



発行 内閣府  
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔その他告示〕

- 国立文化センターにおける機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とエジプト・アラブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件  
(外務三〇四)
- イエメン共和国における国内避難民を含む若年層のための職業訓練支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件 (同三〇五)
- 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件 (同三〇六)

○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (同三〇七)

○無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書等の交換に関する件 (同三〇八)

○保安林の指定をする件

(農林水産一二一一、一二二七)

○船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件 (国土交通八一四)

○道路に関する件

(東北地方整備局六一)

○道路に関する件

(関東地方整備局一七九)

○都市計画に関する件

(北陸地方整備局四五、四六)

○道路に関する件

(中国地方整備局五八)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 法務省 外務省

〔褒賞〕

〔官庁報告〕

官庁事項

牧港補給地区の一部土地に関する裁決の申請等に関する公告 (防衛省)  
那覇港湾施設の一部土地に関する裁決の申請等に関する公告 (同)  
東北地方整備局公示 (東北地方整備局)

労働

船員の特定最低賃金の改正の決定に関し、関係船員及び関係使用者の意見聴取に関する公示 (交通政策審議会)

国家試験

令和七年度参議院法制局職員採用一般職試験 (大卒程度試験「社会人経験者」) 公告 (参議院法制局)  
採用候補者名簿の有効期間の満了 (人事院)

国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告 (国土交通省)

日本国に帰化を許可する件 (法務省告示配八〇)

〔公告〕

諸事項

官庁

財団、建設業の許可の取消処分、鉄道財団 (催告)、軌道財団 (催告)、無縁墳墓等改装関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生、所有者不明関係

会社その他

その他告示

○外務省告示第三百四号

令和六年十二月十七日に東京で、国立文化センターにおける機材整備計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換がエジプト・アラブ共和国政府との間に行われた。

この交換公文は、令和七年七月十四日に効力を生じた。

1 協力の目的及び内容 国立文化センターにおける機材整備計画を実施するために必要な生産物及び役務の購入

2 贈与の限度額 一億八千万円

3 贈与の供与期限 令和十年八月三十一日

4 署名者

日本 側 藤井比早之外務副大臣

エジプト 側 ラニア・アル・マシャート計画・経済開発・国際協力大臣

令和七年八月十八日 外務大臣 岩屋 毅

○外務省告示第三百五号

令和七年七月十三日にリヤド（サウジアラビア）で、イエメン共和国における国内避難民を含む若年層のための職業訓練支援計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換が国際移住機関との間に行われた。

1 協力の目的及び内容 国内避難民を含む若年層のための職業訓練支援計画を実施するために必要な生産物及び役務の購入

2 贈与額 三億五千六百万円

○外務省告示第三百八号

別表上欄に掲げる無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限は、それぞれ別表中欄の日に行われた口上書等の交換により別表下欄の日まで延長された。

令和七年八月十八日

外務大臣 岩屋 毅

取	極
鉄道中央監視システム及び保安機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の交換公文（平成二十六年三月二十四日付け）	贈与の供与期限の延長のための口上書等の交換の日付
緊急通信体制改善計画のための贈与に関する日本国政府とジャマイカ政府との間の交換公文（平成二十九年四月六日付け）	延長後の贈与の供与期限
令和七年二月二十八日	令和七年二月二十七日
令和七年七月三十一日	令和八年八月三十一日

3 署名者

日本 側

国際移住機関側 アシユラフ・エル・ヌール在サウジアラビア事務所長

令和七年八月十八日

外務大臣 岩屋 毅

○外務省告示第三百六号

令和七年七月三日にブノンペンで、人材育成奨学計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換がカンボジア王国政府との間に行われた。

1 協力の目的及び内容 人材育成奨学計画を実施するために必要な役務の購入

2 贈与の限度額 四億四千二百万円

3 贈与の供与期限 令和十五年十二月三十一日

4 署名者

日本 側

植野篤志在カンボジア大使館・ソコン副首相兼外務国際協力大臣

令和七年八月十八日

外務大臣 岩屋 毅

○外務省告示第三百七号

令和七年七月二十四日にデリで、人材育成奨学計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換が東ティモール民主共和国政府との間に行われた。

1 協力の目的及び内容 人材育成奨学計画を実施するために必要な役務の購入

2 贈与の限度額 二億三千四百万円

3 贈与の供与期限 令和十五年十二月三十一日

4 署名者

日本 側

生稲晃子外務大臣政務官・ベンデイト・ドス・サントス・フレイタス外務・協力大臣

令和七年八月十八日

外務大臣 岩屋 毅

ニアツサ州における地方給水施設建設計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の交換公文（令和二年十二月十一日付け）

令和七年五月十四日

令和九年一月三十一日

メトロセブ水道区汚泥管理計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の交換公文（令和元年七月二十三日付け）

令和七年六月二十日

令和十一年十二月三十一日

稲種子生産能力向上計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の交換公文（令和五年五月一日付け）

令和七年六月二十日

令和十年七月三十一日

○農林水産省告示第千二百十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年八月十八日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 熊本県上益城郡益城町大字上陳字天神免七三六、七三七の一から七三七の四まで、字新道二二三、一二二四・一二二六合併七、一二二四・一二二六合併八

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

（一）立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字天神免七三六・七三七の一・七三七の三・七三七の四（以上四筆について次の図に示す部分に限る）、七三七の二、字新道二二三・一二二四・一二二六合併七・一二二四・一二二六合併八（以上三筆について次の図に示す部分に限る。）

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

3 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

（一）立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（二）次の図及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県庁及び益城町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第千二百十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年八月十八日

農林水産大臣 小泉進次郎

一 保安林の所在場所 熊本県葦北郡芦北町大字田川字岩本一六六七、一六六七の二、一六六九の一、一六七三の二、一六七四、一七七九の二、一七七九の二、一七八〇の一、一七八〇の二、一七八一の一、一七八一の二

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

（一）立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字岩本一六六七・一六六七の二・一六七三の二・一七七九の一・一七八〇の一・一七八一の一（以上六筆について次の図に示す部分に限る）、一六六九の一、一七八〇の二

2 その他の森林については、主伐に係る伐採を定めない。

3 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

（一）立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（二）次の図及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県庁及び芦北町役場に備え置いて縦覧に供する。）



○関東地方整備局告示第百七十九号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第一百十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

この関係図面は、令和七年八月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月十八日

関東地方整備局長 橋本 雅道

(一)	道路の種類	一般国道
(二)	路線名	十九号
(三)	道路の区域	

敷地の幅員延長  
後更前  
別表

長野県東筑摩郡生坂村大字東広津一三・一五六番四地  
先から同村大字東広津一二三〇・五番六地先まで

(四) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局長野国道事務所

○北陸地方整備局告示第四十五号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

都市計画事業の認可をし

令和七年八月十八日  
北陸地方整備局長 高松 諭

二 都市計画事業の種類及び名称 金沢都市計画道路事業三・四・四十六号観音堂辰巳線  
三 事業施行期間 自令和七年八月十八日至令和十六年三月三十一日

#### 四 事業地

○北陸地方整備局告示第四十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、都市計画事業の認可をし、  
 ので、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

北陸地方整備局長 高松 諭

二 都市計画事業の種類及び名称 金沢都市計画道路事業三・四・四十六号観音堂辰巳線  
三 事業施行期間 自令和七年八月十八日至令和十五年三月三十一日

#### 四 事業地

収用の部分 石川県金沢市末町地内

○中国地方整備局告示第五十八号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年八月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月十八日  
中国地方整備局長 杉中 洋一

(三) (二) 道路の区域 道路線名 三十一号

区間  
後変別  
更前  
敷地の幅員延長備考

広島県安芸郡海田町南堀川町一  
 三番三から呉市本通二丁目  
 一番一五まで  
 前 後  
 A B A  
 一〇・〇〇 二〇・〇〇 一〇・〇〇  
 一五・七三 二七・九〇 二〇・〇五  
 二〇・〇五 一五・九〇 二〇・〇五  
 敷地の区分をい

(四) 図面縦覧場所 中国地方整備局及び同局広島国道事務所

国会事項

衆議院

通知書受領

八月八日内閣から衆議院議員吉川里奈提出瀬戸内海・笠佐島における中国資本による土地取得と安全保障上の懸念に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員松尾明弘提出「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

療機関への物価高騰やデジタルトランスフォーメーションに対応支援等に關する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出パレスチナ国家承認に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出大阪・関西万博海外パビリオン建設工事請負代金未払い問題に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出インターネット上で選挙に関する虚偽情報が氾濫している状況に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員緒方林太郎提出日中間の文書に関する質問に対して、質問事項について検討の必要があり、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員緒方林太郎提出報道に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員田村貴昭提出国民健康保険被保険者等の必要な医療の確保に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山崎誠提出「青森県との高レベル放射性廃棄物搬出期限の約束を守る件」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山崎誠提出六ヶ所再処理工場で発生する廃棄物及び放射性廃棄物の貯蔵・処分に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山崎誠提出原子力発電所へのドローンとみられる飛行体の侵入とその対応に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員櫻井周提出令和六年度決算における決算剰余金に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員阿部知子提出東京電力福島第一原発事故に伴う「除去土壌」の再生利用に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員たがや亮提出皇位継承資格を女子・女系に拡大することの意義に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員中谷一馬提出政権に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員中谷一馬提出参議院選挙結果を踏まえた石破内閣の経済政策に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員中谷一馬提出外国勢力によるSNS等を通じた選挙への介入に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員鈴木敦提出政見放送の情報アクセシビリティに関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員山川仁提出日米、核使用シナリオ報道に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

又同日内閣から衆議院議員松原仁提出外国資本による不動産市場におけるマネー・ローンダリングの防止に関する質問に対して、質問事項について検討する必要がある、これに日時を要するため、令和七年八月十五日までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による通知書を受領した。

**勸告書受領**  
八月七日人事院総裁川本裕子から次の勸告書を受領した。  
国家公務員法、一般職の職員の給与に関する法律等に基づく公務員人事管理についての報告及び一般職の職員の給与についての報告、勸告

**参議院**

**通知書受領**

八月八日内閣から、次の質問については、いずれも検討する必要がある、これに日時を要するため、それぞれ明示する期限までに答弁する旨の国会法第七十五条第二項後段の規定による各通知書を受領した。

参議院議員神谷宗幣提出戦後八十年に際する首相見解の形式及び位置付けに関する質問（第一号）（答弁すること）ができる期限 八月十五日）

参議院議員神谷宗幣提出SNSにおける言論操作及び政府答弁の整合性に関する質問（第二号）（同 八月十五日）

参議院議員神谷宗幣提出フエンタニルを含む薬物問題及び外国勢力による影響工作への国家安全保障上の対応に関する質問（第三号）（同 八月十五日）

参議院議員神谷宗幣提出共産主義及び文化的マルクス主義の浸透と国家制度への影響に関する質問（第四号）（同 八月十五日）

参議院議員山本太郎提出トランプ関税対策としての内需拡大策に関する質問（第五号）（同 八月十五日）

参議院議員山本太郎提出トカラ列島近海群発地震被災者への支援に関する質問（第六号）（同 八月十五日）

参議院議員山本太郎提出実動組織による原発避難支援が必要となる被曝線量限度に関する質問（第七号）（同 八月十五日）

参議院議員山本太郎提出「日本はスパイ天国」という評価及び「スパイ防止法」制定に関する質問（第八号）（同 八月十五日）

参議院議員安達悠司提出憲法を一から考える教育に関する質問（第九号）（同 八月十五日）

参議院議員安達悠司提出選挙演説妨害の取締強化に関する質問（第一〇号）（同 八月十五日）

参議院議員伊勢崎賢治提出ガザ地区の人道危機を鑑みたパレスチナ国家承認に関する質問（第一一号）（同 八月十五日）

参議院議員伊勢崎賢治提出イスラエルによる違法なパレスチナ占領政策及び軍事行動を支援する日本企業に対する人権デューデリジェンス強化に関する質問（第一二号）（同 八月十五日）

参議院議員百田尚樹提出国土交通大臣任命に関する質問（第一三三）（同 八月十五日）

参議院議員百田尚樹提出拉致問題担当の内閣官房参与二名の辞任に関する質問（第一四号）（同 八月十五日）

参議院議員奥田ふみよ提出高齢労働者及び高齢事業主の窮状に鑑みた基礎年金早期引上げの必要性に関する質問（第一五五）（同 八月十五日）

参議院議員石垣のりこ提出記入済みの投票用紙をSNS上に投稿することの是非に関する質問（第一六六）（同 八月十五日）

参議院議員石垣のりこ提出パレスチナを国家として承認することに関する質問（第一七号）（同 八月十五日）

参議院議員松田学提出外国人及び外国系法人による土地取得規制に関する質問（第一八号）（同 八月十五日）

参議院議員松田学提出我が国の領土保全を脅かす中国海警船舶の接続水域長期巡航への対応に関する質問（第一九号）（同 八月十五日）

参議院議員ラサール石井提出「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に基づく強制送還の実態に関する質問（第二〇号）（同 八月十五日）

参議院議員蓮舫提出日米関税交渉に関する質問（第二一号）（同 八月十五日）

参議院議員石垣のりこ提出不法滞在者ゼロプランの実施状況に関する質問（第二二二）（同 八月十五日）

参議院議員青木愛提出木更津駐屯地に暫定配備されていたオスプレイに関する質問（第二三三）（同 八月十五日）

参議院議員青木愛提出オスプレイの安全性並びにオスプレイを含めた防衛装備品の調達及びプロジェクト管理に関する質問（第二四四）（同 八月十五日）

**報告及び勸告受領**

八月七日人事院総裁から、国家公務員法、一般職の職員の給与に関する法律等に基づく公務員人事管理についての報告及び一般職の職員の給与についての報告、勸告を受領した。

**人事異動**

**内閣**

内閣府特命担当大臣中根順子（三原じゅん子）帰朝につき内閣府特命担当大臣（こども政策・少子化対策）若者活躍 男女共同参画及び共生・共助）事務代理を免する（八月十三日）

**法務省**

蔵立 順美	安倍 嘉一	池田 悠
石田 信平	石田 眞得	一ノ澤直人
稲葉 一将	井上 和治	井上 武史
今津 幸子	岩本 文男	宇藤 崇
浦田 悠一	占部 洋之	大槻 文俊
小林 啓吾	岡庭 幹司	尾島 茂樹
小田 勇一	大日方信春	片桐 直人
片山 隆夫	金子 敏哉	金子 直史
亀井源太郎	北川 徹	北島 典子
北見 宏介	木村 琢磨	金 春
榊橋 明香	葛原 力三	高 秀成
小林 学	齊藤 彰子	齊藤 高広
酒井 博行	始関 正光	柴田 憲司
志甫 治宣	嶋矢 貴之	下井 康史
白石 大	瀬原 則彦	杉本 一敏
鈴木 隆元	瀬戸口壯夫	岡田 賢治
竹中 悟人	田澤 元章	玉井 利幸
田山 聡美	土田 亮	鶴田 滋
道垣内 正人	戸部 真澄	友岡 史仁
中井 淳	中林 暁生	中村 新
長屋 文裕	成瀬 剛	西部 俊宏
野田 耕志	芳賀 雅顯	橋本 陽子
蓮井 俊治	原 昌己	深町 弘明
原田 和往	原田 昌和	堀野 晋也
福島 洋尚	星 周一郎	堀野 晋也
本庄 淳志	正木 宏長	松下 祐記
松田 岳士	松戸 浩	皆川 宏之
南川 和宣	宮木 康博	宮下 修一
村瀬 均	矢部 耕三	山木戸勇一郎
山下 昇	横溝 大	吉池 信也
吉開 多一	若林重理砂	和田 俊憲
渡部美由紀		
判事兼簡易裁判所判事		
令和七年司法試験審査委員に任命する		
任期は令和八年三月三十一日までとする（各通）		
多田 尚史		

<p>検事</p> <p>同 植松 秀治 同 青野 卓也</p> <p>同 玉本 将之 同 栗原 一紘</p> <p>同 道面 正朋 同 筒井 督雄</p> <p>同 早濑 宏毅 同 畑 佳秀</p> <p>同 松枝 正宣 同 星野 郁也</p> <p>同 三井田 守 同 松本 麗</p> <p>同 倉重 龍輔 同 村上 史祥</p> <p>同 佐藤 祐矢 同 池田 美穂</p> <p>同 加藤 和輝 同 加藤 和輝</p> <p>検事兼外務事務官</p> <p>検事兼財務事務官</p> <p>令和七年司法試験審査委員に併任する</p> <p>併任の期間は令和八年三月三十一日までとする</p> <p>（各通）</p> <p>検事</p> <p>同 今井 誠</p> <p>同 中塩 東吾</p> <p>令和七年司法試験審査委員に併任する</p> <p>併任の期間は令和八年三月三十一日までとする</p> <p>令和七年司法試験予備試験審査委員に併任する</p> <p>併任の期間は令和七年十二月三十一日までとする</p> <p>（各通）</p> <p>検事</p> <p>同 千代延博晃</p> <p>同 中野 浩一</p> <p>令和七年司法試験審査委員の併任を解除する</p> <p>令和七年司法試験予備試験審査委員の併任を解除する</p> <p>（各通）（以上八月十三日）</p> <p>外務省</p> <p>（南アフリカ共和国兼レソト国駐節）特命全權大使 志水 史雄</p> <p>兼ねてエスワティニ国駐節を命ずる（六月十三日） 西内 和彦</p> <p>特命全權大使</p> <p>（ハイチ国駐節を命ずる（六月二十五日）</p> <p>（大臣官房審議官（経済局、国際協力局担当）外務事務官 日下部英紀</p> <p>経済局の併任を解除する</p> <p>国際協力局の併任を解除する</p> <p>内閣府に出向させる</p> <p>（大臣官房サイバーセキュリティ・情報化参事官（総合外交政策局、領事局担当）同 斉田 幸雄</p> <p>総合外交政策局の併任を解除する</p> <p>領事局の併任を解除する</p> <p>内閣官房に出向させる（以上七月一日）</p>	<p>（北米局長）外務事務官</p> <p>総合外交政策局長に配置換する</p> <p>（大臣官房審議官（北米局担当）同</p> <p>北米局長に昇任させる</p> <p>北米局の併任を解除する</p> <p>（大臣官房参事官（中東アフリカ局、中東アフリカ局アフリカ部担当）同</p> <p>大臣官房審議官に昇任させる</p> <p>（大臣官房参事官（アジア大洋州局、アジア大洋州局南部アジア部担当）同</p> <p>総合外交政策局に併任する</p> <p>北米局に併任する</p> <p>アジア大洋州局の併任を解除する</p> <p>アジア大洋州局南部アジア部の併任を解除する</p> <p>（大臣官房参事官（総合外交政策局、北米局担当）同</p> <p>総合外交政策局の併任を解除する</p> <p>（在アメリカ合衆国日本国大使館参事官（公使）同</p> <p>大臣官房サイバーセキュリティ・情報化参事官に転任させる</p> <p>総合外交政策局に併任する</p> <p>領事局に併任する</p> <p>（在アメリカ合衆国日本国大使館参事官（公使）同</p> <p>大臣官房参事官に転任させる</p> <p>アジア大洋州局に併任する</p> <p>アジア大洋州局南部アジア部に併任する</p> <p>（内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）内閣事務官 室田 幸靖</p> <p>外務事務官（在ロサンゼルス日本国総領事館総領事）に転任させる</p> <p>（大臣官房参事官（アジア大洋州局、アジア大洋州局南部アジア部担当）外務事務官 柏原 裕</p> <p>アジア大洋州局の併任を解除する</p> <p>アジア大洋州局南部アジア部の併任を解除する</p> <p>内閣官房に出向させる（以上七月十四日）</p> <p>（北米局北米第一課企画官）外務事務官 黒石 亮</p> <p>中南米局南米課長に昇任させる</p> <p>北米局日米安全保障条約課の併任を解除する</p> <p>大臣官房総務課（沖縄事務所）の併任を解除する</p>	<p>有馬 裕</p> <p>熊谷 直樹</p> <p>三宅 浩史</p> <p>門脇 仁一</p> <p>山本 文士</p> <p>三宅 史人</p> <p>野村 恒成</p>
--	---	---

## 褒賞

（中南米局南米課長）同 塚本 康弘  
在エジプト日本国大使館参事官に転任させる（以  
上七月十八日）  
内閣府事務官 西崎 寿美  
外務事務官（大臣官房審議官）に転任させる  
経済局に併任する  
国際協力局に併任する（七月三十一日）

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、紺綬褒章を授かった者は、次のとおりである。

高橋	秀之	井上	策博	仲佐	良子
神保	征祐	神保	直子	香川	敏也
藤	丈浩	和田	武	宮崎	正樹
宮本	一	角田	和夫	吉岡	俊博
吉田	広志	瀬口	二郎	齊藤	大直
生越	仁子	土井	雅雄	中川	和彦
北井	一夫	分部	美那子	林	裕美子
重松	英	福田	光一	斉藤	悦子
小林	千春	酒井	哲也	谷内	麗子
山岸	恵子	谷田部	哲	松田	芳己
矢沢	永吉	石黒	竜	大浦	夏樹

褒章条例第一条により紺綬褒章を授ける（各通）

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、紺綬褒章並びに賞杯を授かつた者は、次のとおりである。

大畠 昌巳	宮本 洋一	宮本 伸子
田村 昭子	糟谷マツ子	鈴木 知子
浮田 益子	藤原 彰	高田 猛

褒章条例第一条により紺綬褒章並びに同第五条により木杯一組台付を授ける（各通）

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、紺綬褒章に付する飾版を授かった者は、次のとおりである。

小林 賢次	小林 道子	永野梅太郎
桐山 滋章	村上 美晴	羽賀 昭雄
寺山 樹生	岸 浩司	梅村 孝雄
村瀬 達彦		

褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける（各通）

池 俊明  
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾  
版二個を授ける

四方 祥樹  
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版四個を授ける

襷章條例第三條第二項により紺綬襷章に付する飾版一個を授ける

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、紺綬褒章に付する飾版並びに賞杯を授かった者は、次のとおりである。

森野 泰明 武井 健晃  
喪章条例第二条第一項により紺綬喪章に付する飾  
版一個並びに同第五条により木杯一組台付を授け  
る(各通)

褒状  
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、褒状を授かった者は、次のとおりである。

西部電機株式会社  
三菱自動車工業株式会社  
株式会社アマネク  
日本フェンオール株式会社  
株田サルベージ建設株式会社

株式会社藤商事  
アイリスオーヤマ株式会社  
フジアルテ株式会社  
株式会社クリハラント

株式会社加藤組  
三光機械株式会社  
株式会社内藤建築事務所

株式会社BRAVE  
ステラケミファ株式会社

株式会社GSユアサ  
株式会社鹿内組

株式会社 Mizkan  
宗敎法人千代保稲荷神社

株式会社アシックス  
吉村ホールディングス株式会社

マリンフード株式会社  
株式会社京進  
一丸ファルコス株式会社  
岩田屋フード株式会社  
ボルシェジャパン株式会社  
株式会社ベアツク  
株式会社エフシイズ  
春貴株式会社  
信越明星株式会社  
株式会社あきんどスシロー  
自然エッジニアリング株式会社  
株式会社ヨドバシカメラ  
株式会社アタゴ  
株式会社リベロ  
株式会社アルテカ  
株式会社金太郎カンパニー  
たち建設株式会社  
有限会社イリスコーポレーション  
リストデベロップメント株式会社  
株式会社サカモト  
東急不動産株式会社  
株式会社メガ  
株式会社NFT

リゾートトラスト株式会社  
株式会社ツイー・ナイン・ジャパン  
ゼロワットパワー株式会社  
褒章条例第二条により褒状二枚を授ける（各通）  
追賞褒状  
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、褒状を授かった者は、次のとおりである。  
故吉岡順遺族 吉岡 昌一  
故久保修一遺族 久保 初美  
故蘆田道昭遺族 蘆田 信夫  
故水田隆男遺族 水田知恵子  
故原茂雄遺族 原 琴子  
故服部稔遺族 服部 好治  
褒章条例第六条により褒状を授ける（各通）  
追賞賜杯  
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年七月三十日、賞杯を授かった者は、次のとおりである。  
故田中敦子遺族 田中 幸政  
褒章条例第六条により木杯一組台付を授ける

官 庁 報 告

官 庁 事 項

牧港補給地区の一部土地に関する裁決の申請等に関する公告

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和二十七年法律第四十号）第十四条の規定により適用される土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下単に「土地収用法」という。）第四十二条第一項及び第四十七条の四第一項の規定により、沖縄県収用委員会から裁決申請書及びその添付書類並びに明渡裁決の申立てに係る書類の写しを送付されたので、土地収用法第四十二条第二項及び第四十七条の四第二項の規定により公告するとともに、当該書類の写しを縦覧に供する。

一 裁決の申請等があった旨について

沖縄防衛局長から沖縄県収用委員会に対して、土地収用法第四十四条第二項の規定による裁決申請書の添付書類中省略された部分の補充及び土地収用法第四十七条の二第三項の規定による明渡裁決の申立てがあった。

二 使用しようとする土地及び明渡裁決の申立てに係る土地の所在、地番及び地目

所 在	地 番	地 目
沖縄県浦添市字城間前原	一九四番	雑種地

三 縦覧場所  
沖縄県浦添市安波茶一丁目一番一号 浦添市役所  
四 縦覧期間  
令和七年八月十八日から同年九月一日まで  
五 土地所有者及び関係人等の意見提出  
土地収用法第四十三条及び第四十七条の四第二項の規定により、土地所有者及び関係人は右縦覧期間内、損失の補償の決定によって権利を害されるおそれのある者は収用委員会の審理が終わるまでは、沖縄県収用委員会（郵便番号九〇〇一八五七〇 沖縄県那覇市泉崎一丁目二番二号）に意見書を提出することができる。  
令和七年八月十八日  
防衛大臣臨時代理  
国務大臣 坂井 学

那覇港湾施設の一部土地に関する裁決の申請等に関する公告

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和二十七年法律第四十号）第十四条の規定により適用される土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号。以下単に「土地収用法」という。）第四十二条第一項及び第四十七条の四第一項の規定により、沖縄県収用委員会から裁決申請書及びその添付書類並びに明渡裁決の申立てに係る書類の写しを送付されたので、土地収用法第四十二条第二項及び第四十七条の四第二項の規定により公告するとともに、当該書類の写しを縦覧に供する。

一 裁決の申請等があった旨について

沖縄防衛局長から沖縄県収用委員会に対して、令和七年四月十一日に土地収用法第三十九条第一項の規定による裁決の申請及び土地収用法第四十七条の二第三項の規定による明渡裁決の申立てがあった。

二 使用しようとする土地及び明渡裁決の申立てに係る土地の所在、地番及び地目

所 在	地 番	地 目
沖縄県那覇市住吉町三丁目	七二番	宅地
沖縄県那覇市住吉町三丁目	三三八番	宅地

三 縦覧場所  
沖縄県那覇市前島三丁目二四番地三の一 沖縄防衛局那覇出張所

四 縦覧期間

令和七年八月十八日から同年九月一日まで

五 土地所有者及び関係人等の意見提出

土地収用法第四十三条及び第四十七条の四第二項の規定により、土地所有者及び関係人は右縦覧期間内、損失の補償の決定によって権利を害されるおそれのある者は収用委員会の審理が終わるまでは、沖縄県収用委員会（郵便番号九〇〇一八五七〇 沖縄県那覇市泉崎一丁目二番二号）に意見書を提出することができる。  
令和七年八月十八日  
防衛大臣臨時代理  
国務大臣 坂井 学

東北地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年八月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月十八日

東北地方整備局長 西村 拓

- (一) 道路の種類 一般国道
- (二) 路線名 百八号
- (三) 占用を制限する区域

宮城県大崎市古川大幡字新田一一〇番一から同市古川樫葉四丁目一一番三

まで

- (四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）  
ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。
- (五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
- (六) 占用の制限の開始の期日 令和七年八月十八日
- (七) 図面縦覧場所 東北地方整備局及び同局仙台河川国道事務所

労働

船員の特定最低賃金の改正の決定に関し、関係船員及び関係使用者の意見聴取に関する公示

交通政策審議会は、全国内航鋼船運航業最低賃金（平成8年運輸省最低賃金公示第5号）、海上旅客運送業最低賃金（平成8年運輸省最低賃金公示第6号）、漁業（かつお・まぐろ）最低賃金（令和4年国土交通省最低賃金公示第4号）及び漁業（いか釣り）最低賃金（令和7年国土交通省最低賃金公示第4号）の改正の決定について調査審議を行うため、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第37条第3項において準用する同法第25条第5項の規定により、本事案について関係船員及び関係使用者の意見を聴くので、意見を述べようとする者は、意見を記載した書面（様式任意）に意見提出者の氏名又は名称及び連絡先を付記して、本日から15日以内に国土交通省海事局船員政策課「郵便番号100－8918東京都千代田区霞が関二丁目1番3号」あて提出されたい。

- 1 事案の要旨 最低賃金法第35条第7項の規定に基づく、下記3に掲げる船舶所有者に使用されている船員であって、下記3に掲げる船舶に乗り組む者に係る特定最低賃金の改正の決定について
- 2 適用する地域 全国
- 3 適用する使用者
  - (1) 船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船舶であって、国内各港間のみを航海する鋼船（次の各号に掲げるものを除く。）

の船舶所有者（船員法第5条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

- ① はしけ
- ② 内航海運業法（昭和27年法律第151号）第2条第1項各号に掲げる船舶
- ③ 海上旅客運送業又はサルベージ業に従事する船舶
- ④ 平水区域を航行区域とする船舶及び沿海区域を航行区域とする総トン数100トン未満の船舶

(2) 船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船舶であって、旅客運送の用に供するもののうち、次の各号に掲げる船舶の所有者（船員法第5条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

- ① 遠洋区域を航行区域とする船舶
- ② 近海区域を航行区域とする船舶
- ③ 沿海区域を航行区域とする総トン数100トン以上の船舶（その航行区域が平水区域から当該船舶の最速速力で2時間以内に往復できる区域に限定されている船舶を除く。）

(3) 船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船舶であって、かつお・まぐろ漁業（漁業の許可及び取締り等に関する省令（昭和38年農林省令第5号）第2条第12号に掲げる漁業をいう。）の用に供する漁船の船舶所有者（船員法第5条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

(4) 船員法（昭和22年法律第100号）第1条に規定する船舶であって、いか釣り漁業（漁業の許可及び取締り等に関する省令（昭和38年農林省令第5号）第2条第17号に掲げる漁業をいう。）の用に供する漁船の船舶所有者（船員法第5条の規定に基づき、船舶所有者に関する規定の適用を受ける者を含む。）

令和7年8月18日  
交通政策審議会会長 橋本 英二

国家試験

令和7年度参議院法制局職員採用一般職試験（大卒程度試験〔社会人経験者〕）公告

令和7年度参議院法制局職員採用一般職試験（大卒程度試験〔社会人経験者〕）について次のとおり告知する。

- 令和7年8月18日 参議院法制局
- 1 試験の名称 参議院法制局職員採用一般職試験（大卒程度試験〔社会人経験者〕）
- 2 採用及び待遇
  - (1) 採用予定日 原則として、令和8年1月1日
  - (2) 採用予定人数 若干名
  - (3) 待遇 本試験により採用される者の経験年数と同程度の経験年数を有する国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）により採用された職員（係員級又は係長級）が受ける給料月額との均衡を考慮した待遇
- 3 受験資格

- (1) 年齢等
  - [年齢] 昭和50年4月2日以降に生まれた者
  - [学歴] 次のいずれかに該当する者

- ① 大学を卒業した者又はこれと同等の資格を有すると法制局長が認める者
- ② 短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有すると法制局長が認める者

[職歴] 令和7年8月末現在で、民間企業・官公庁等において職務経験を1年以上有し、その期間中に秘書業務に従事した経験を有すること。

※ 職務経験とは、同一企業等で会社員、公務員、団体職員等として1週間当たりの所定労働時間が20時間以上で1年以上継続して就業していた

期間。なお、連続した1月以上の休業期間（産前・産後の休業期間は除く）は、職務経験の期間から除く。

- (2) 欠格事由（次のいずれかに該当する者は、受験資格がない。）
  - ① 日本の国籍を有しない者
  - ② 国会職員法第2条の規定により国会職員となることができない者

- 4 試験の内容等
  - (1) 第1次試験 基礎能力試験（多肢選択式）及び一般論文試験
    - ① 実施日 令和7年9月21日（日）
    - ② 基礎能力試験の出題範囲 以下に掲げる分野から出題する。 知識分野（社会科学、人文科学） 知能分野（文章理解）
    - ③ 試験地 東京都
    - ④ 合格者発表 令和7年9月29日（月）以降、参議院令和7年試験マイページで発表する。
  - (2) 第2次試験…第1次試験合格者に対して行う。 面接試験（個別面接）
    - ① 実施日 令和7年10月9日（木）～11日（土）の間で指定する日
    - ② 試験地 東京都
    - ③ 合格者発表 令和7年10月16日（木）以降、参議院令和7年試験マイページで発表する。
  - (3) 第3次試験…第2次試験合格者に対して行う。 面接試験（個別面接）
    - ① 実施日 令和7年10月24日（金）、25日（土）のうち指定する日
    - ② 試験地 東京都
  - (4) 最終合格者発表 令和7年10月30日（木）以降、各人に郵送にて通知する。

- 5 受験手続
  - (1) 8月18日（月）から9月16日（火）正午までの間に、参議院法制局ホームページ（<https://houseikyoku.sangiin.go.jp/adoption/type/ippan.htm>）からインターネット申込専用サイトへアクセスし、画面の指示に従って必要事項を正しく入力し、送信すること。
  - ※ インターネット環境がないことなどによりインターネット申込みができない場合は、9月2日（火）までに参議院法制局総務課まで問い合わせること。



- (2) 問合せ先  
参議院法制局総務課  
TEL 03—5521—7729  
E-mail h-soumu@sangiin-sk.go.jp

(3) その他
  - 受験に際し、身体等に障害があるため特に何らかの措置を希望する場合は、受験申込時にその旨を参議院法制局総務課に申し出ること。
  - 面接試験(第2次試験及び第3次試験)の参考とするため、第1次試験の合格者に対して、性格検査を行う。

**採用候補者名簿の有効期間の満了**  
人事院規則8—12(職員の任免)第14条第1項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成されたすべての採用候補者名簿の有効期間は、令和7年8月15日をもって満了した。

令和7年8月18日	
人事院事務総局人材局企画課長	澤田 晃一
人事院北海道事務局第二課長	立野 雅彦
人事院東北事務局第二課長	藤谷 康之

人事院関東事務局第二課長	善家 俊介
人事院中部事務局第二課長	川上 洋司
人事院近畿事務局第二課長	宇賀 二郎
人事院中国事務局第二課長	山下 宣英
人事院四国事務局第二課長	田村 倫生
人事院九州事務局第二課長	小野 一敏
人事院沖縄事務所調査課長	穀田 聡

記

2022年度国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)

人事院規則8—12(職員の任免)第14条第1項の規定に基づき、下記に掲げる採用試験の結果に基づいて作成された採用候補者名簿の有効期間は、令和7年8月15日をもって満了した。

令和7年8月18日

人事院事務総局人材局企画課長 澤田 晃一

記

2022年度国税専門官採用試験

2022年度労働基準監督官採用試験

**国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告**

国土調査法(昭和二十六年法律第百八十号)第十九条第五項の規定に基づき、次の地図及び簿冊を同条第二項の規定により認証された国土調査の成果と同一の効果があるものとして令和七年七月二十九日付で指定したので、同条第八項の規定に基づき公告する。

令和七年八月十八日 国土交通大臣 中野 洋昌

測量及び調査を行った者の名称	申請を行った者の名称	地図及び簿冊の名称	測量及び調査を行った地域
北陸地方整備局河川国道事務所	北陸地方整備局長	一般国道第8号豊田新屋立体化事業用地取得に伴い作成した地図及び調査簿	富山県富山市飯野及び新屋の一部
宮城県	宮城県知事	気仙沼地区大谷工区農業地域復興基盤総合整備事業用地取得に伴い作成した地図及び調査簿	宮城県気仙沼市本宮町滝根の一部、長根の一部、大谷の一部、三島の一部
宮城県	宮城県知事	気仙沼地区杉ノ下工区農業地域復興基盤総合整備事業用地取得に伴い作成した地図及び調査簿	宮城県気仙沼市波路上一部
福岡県	九州地方整備局長	一般国道第3号博多バイパス(下臼井字空港口)事業用地取得に伴い作成した地図及び調査簿	福岡県東区二又瀬新町の一部、福岡市博多区大井の一丁目、福岡市博多区吉塚の一丁目、福岡市博多区八丁目の一部

**滋賀県北信濃第八十町**  
左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを註同する。

令和七年八月十八日 滋務大臣 鈴木 馨祐

住所 東京都北区  
スタン、タバリヤ 昭和63年1月3日生

住所 東京都立川市  
黄惠真 昭和38年6月2日生

住所 東京都小金井市  
呂飛 昭和63年5月17日生

住所 福島市  
ムダシル・サルマン・イスマイル・バキット 昭和51年10月13日生

住所 名古屋市昭和区  
李慧 昭和63年3月6日生

住所 東京都大田区  
マリザ・コロネル・タカハシ 昭和53年3月31日生

住所 東京都江東区  
呉智遠 昭和62年11月22日生

住所 大阪府寝屋川市  
姜泰亨 昭和35年6月18日生

住所 大阪市西区  
黄誠弘 昭和41年5月4日生

住所 大阪市鶴見区  
韓泰訓 昭和55年2月8日生

住所 大阪府吹田市  
姜幸恵 昭和40年10月8日生

住所 堺市西区  
朴一三 昭和33年8月31日生

住所 大阪市生野区  
文貴晴 平成元年1月12日生

住所 東京都江東区  
龔珊 昭和60年6月23日生

住所 神戸市長田区  
申恭子 昭和26年1月30日生

住所 東京都足立区  
ラサン・イースター 平成12年4月9日生

住所 東京都文京区  
繆春柳 昭和59年2月18日生

住所 群馬県邑楽郡大泉町  
ファブリシア・ハルミ・フクナガ 平成10年5月29日生

住所 神戸市東灘区  
呉瓊 平成10年1月8日生

住所 兵庫県伊丹市  
ジャヤデワン・ウブル・ティキリクマル・ナーマル 平成5年1月24日生

住所 兵庫県丹波市  
ブルノ・ガブリエル・リマ・シミズ 平成12年10月27日生

住所 兵庫県宝塚市  
ジェシカ・メイ・ヘルナンデス・タンゾ 平成3年6月20日生

住所 千葉県佐倉市  
鄭韩国 平成元年4月18日生

住所 東京都荒川区  
王嘉敏 平成9年8月8日生  
龔成那 令和5年10月27日生

住所 東京都文京区  
倪静萍 昭和37年3月9日生

住所 東京都三鷹市  
王穎 昭和55年8月8日生  
黄敦敏 平成25年8月31日生

住所 東京都府中市  
崔英生 平成10年12月15日生

住所 東京都調布市  
牛志遠 平成元年6月28日生

住所 千葉県松戸市  
ヘイン・テッ・アウン 平成7年1月28日生

住所 千葉市中央区  
金成日 昭和46年8月30日生  
郭純姫 昭和48年1月27日生  
金陽成 平成16年7月12日生  
金有姫 平成19年5月28日生

住所 東京都世田谷区  
陳曉妮 昭和61年5月15日生

住所 大阪府茨木市  
呉成芝 昭和49年3月2日生

住所 大阪市東淀川区  
娜布其 昭和51年2月4日生

住所 大阪府吹田市  
吉祥 平成元年1月13日生  
郭金 平成8年7月1日生

住所 東京都新宿区  
張書格 平成7年8月13日生

住所 静岡市駿河区  
マネス・クマル・セレスタ 昭和59年4月20日生

レイワン・セレスタ 令和元年6月20日生

レン・セレスタ 令和2年12月28日生

住所 広島市佐伯区  
張正憲 昭和46年9月5日生

住所 愛知県碧南市  
アンヘル・マサヒデ・カナシロ・リバス 昭和54年6月17日生  
ベツシ・マルリ・アピラ・リオス 昭和63年4月1日生  
パリス・アユミ・カナシロ・アピラ 平成21年11月21日生  
カレイ・アケミ・カナシロ・アピラ 平成26年2月25日生

住所 愛知県豊橋市  
リエ・ハルコ・タマシロ・キスペ 平成12年8月30日生

住所 群馬県太田市  
カズミ・エリ・ギャ・ガルヤド・メルチョル 平成12年12月20日生

住所 鳥取県米子市  
クリスティン・バメラ・アティラノ・マガリアネス 平成3年12月22日生

住所 和歌山市  
于卓航 平成21年5月5日生

住所 東京都新宿区  
張欣雨 平成11年1月17日生

住所 東京都足立区  
玄直美 昭和42年5月28日生  
玄光司 平成5年6月23日生  
玄光聖 平成13年4月14日生

住所 山梨県中央市  
テレザ・キヨミ・スズキ・マシャド 昭和52年9月19日生  
ルーカス・ユウジ・マシャド 平成13年2月17日生  
ガブリエル・ユキオ・マシャド 平成18年1月3日生

住所 沖縄県国頭郡今帰仁村  
オメロ・ヨシノリ・トビサワ 昭和36年4月10日生  
マルシア・キミエ・オザコ 昭和36年11月8日生  
エリック・マサユキ・トビサワ 平成4年6月12日生

住所 栃木県宇都宮市  
バルディビエツ・クルス・イボネ 平成3年4月18日生

住所 福岡県久留米市  
アマル・タバ 平成3年2月11日生

住所 福岡県京都郡苅田町  
朴成俊 昭和43年7月18日生  
朴節順 昭和46年4月16日生  
朴将輝 平成18年9月8日生  
朴悠輝 平成21年5月20日生

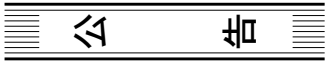
住所 東京都荒川区  
呂蔚華 平成12年9月13日生

住所 東京都足立区  
胡翔 平成3年5月22日生

住所 東京都足立区  
サイエド・ホセイン・アーメド 昭和56年11月23日生  
トゥナジナ・シディカ 昭和64年1月1日生  
アヤシュ・イシティアク・アーメド 令和元年8月16日生

住所 東京都豊島区  
付博興 平成2年6月5日生

住所 東京都足立区  
蔭瑜彬 平成7年7月21日生



臨 場 所

工 場 財 団

沖縄県那覇市泉崎一丁目10番3号株式会社琉球新報社の工場財団に沖縄県那覇市字天久905番地琉球新報社制作センターの機械、器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

令和7年8月18日 那覇地方法務局

建設業の許可の取消処分公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年8月18日 北陸地方整備局長 高松 諭

1 処分をした年月日 令和7年7月22日

2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 東洋電機工業株式会社 皆川 英生 新潟県魚沼市原虫野385 国土交通大臣許可（般－5）第17861号

3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（消防施設工事業に関する一般建設業の許可）

4 処分の原因となった事実 令和7年7月18日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

鉄道財団（催告）

大阪府豊中市寺内二丁目4番1号北大阪急行電鉄株式会社から所属鉄道千里中央・南北線鉄分界点間につき既設鉄道財団（鉄道抵当原簿第607号）に編入するため、鉄道抵当法の規定に基づき鉄道財団拡張の認可申請がありました。

よって、この鉄道財団に属すべきものに関して所有権以外の物権を有する者又は差押、仮差押若しくは仮処分の債権者又は鉄道財団に属すべき不動産に関して賃借権を有する者は、令和7年9月18日までに国土交通大臣に申し出て下さい。

なお、鉄道財団目録は国土交通省鉄道局に備えてありますから、関係者は閲覧して下さい。

令和7年8月18日 国土交通省

軌道財団（催告）

大阪府豊中市寺内二丁目4番1号北大阪急行電鉄株式会社から南北線鉄軌分界点・箕面萱野間につき鉄道抵当法の規定に基づき軌道財団設定の認可申請がありました。

よって、この軌道財団に属すべきものに関して所有権以外の物権を有する者又は差押、仮差押若しくは仮処分の債権者又は軌道財団に属すべき不動産に関して賃借権を有する者は、令和7年9月18日までに国土交通大臣に申し出て下さい。

なお、軌道財団目録は国土交通省鉄道局に備えてありますから、関係者は閲覧して下さい。

令和7年8月18日 国土交通省

無縁墳墓等改葬公告

○柵和子公営墓地について

中間貯蔵施設整備のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から1年以内にお申し出ください。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することとなりますのでご承知ください。

令和7年8月18日 福島地方環境事務所長 名倉 良雄

1 墳墓等所在地 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字中央台904番

2 墳墓等の名称 柵和子公営墓地

3 死亡者の本籍及び氏名 管理番号7、8、12、13、27、28 以上6基全て不詳

4 改葬を行おうとする者 双葉郡大熊町大字夫沢字中央台1176番地 夫沢3区行政区長 佐々木正重

5 連絡先 環境省 福島地方環境事務所 用地課 電話 024―563―1296

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第71225号

東京都中央区日本橋人形町2丁目22番6号 申立人 磯部 麻里

本籍東京都中央区日本橋人形町2丁目22番、最後の住所東京都中央区日本橋人形町2丁目22番6号、死亡の場所東京都中央区、死亡年月日令和6年9月26日、出生の場所東京都中央区、出生年月日昭和53年4月15日、職業会社役員

被相続人 亡 磯部 一郎

事務所東京都中央区日本橋3丁目3番4号永沢ビル5階 永沢総合法律事務所

相続財産清算人 弁護士 野田 聖子

催告期間満了日 令和8年3月2日

東京家庭裁判所

令和7年（家）第71281号

東京都港区西新橋1丁目20番3号  
申立人 公益社団法人シニア総合サポートセンター  
本籍佐賀県武雄市北方町大字志久3447番地、最後の住所東京都北区西ヶ原1丁目31番25－509号グランドマスト西ヶ原、死亡の場所東京都中野区、死亡年月日令和6年10月29日、出生の場所東京府東京市京橋区、出生年月日昭和16年3月11日、職業無職  
被相続人 亡 井上 喬博  
事務所東京都千代田区内神田1丁目16番12号青木ビル3階 江口衛法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 江口 衛  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71468号

東京都練馬区石神井町3丁目29番10－106号  
申立人 内田 優子  
本籍東京都練馬区上石神井4丁目5番、最後の住所東京都練馬区上石神井4丁目5番21号、死亡の場所東京都練馬区、死亡年月日令和7年4月4日、出生の場所東京都新宿区、出生年月日昭和24年7月20日、職業無職  
被相続人 亡 亀田 建次  
事務所東京都千代田区内幸町2丁目2番2号富国生命ビル 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業  
相続財産清算人 弁護士 柿原 達哉  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録表示の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに当裁判所に権利を届け出てください。もし下記権利の届出の終期までに権利の届出がない場合には、その権利は失権することがあります。

令和7年（へ）第2号

高知県吾川郡いの町枝川1117番地12  
申立人 関 真知子

高知県吾川郡いの町枝川1117番地11  
申立人 関 佳隆  
高知県高知市西秦泉寺245番地2  
申立人 関 優有  
同法定代理人親権者母 関 有理佳  
権利の届出の終期 令和7年10月28日  
令和7年7月15日 高知簡易裁判所  
（別紙）目 録

- (1)土地 高知県吾川郡いの町枝川字大部1117番11宅地 165.00平方メートル  
(2)登記年月日番号 高知地方法務局平成14年11月7日受付第8901号  
(3)登記した権利の内容  
登記の目的 賃借権設定  
原因 平成14年10月20日設定  
借賃 1月3,000円  
支払期 毎月末日  
存続期間 平成14年11月1日から5年間  
賃借権者 吾川郡伊野町枝川1117番地11 持分2分の1 韓 学利

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第398号

広島県広島市安芸区中野2丁目40－18－22－1  
申立人 中谷 恭子  
本籍広島県広島市安芸区中野2丁目40番、最後の住所広島県広島市安芸区中野2丁目40番18－22－1号  
不在者 中谷 涼夏  
平成19年5月16日生  
届出期間満了日 令和7年9月30日  
広島家庭裁判所

令和7年（家）第399号

広島県広島市安芸区中野2丁目40－18－22－1  
申立人 中谷 恭子

本籍広島県広島市安芸区中野2丁目40番、最後の住所広島県広島市安芸区中野2丁目40番18－22－1号  
不在者 中谷莉彩那  
平成23年11月23日生  
届出期間満了日 令和7年9月30日  
広島家庭裁判所

失 踪 宣 告

令和7年（家）第1号

本籍岩手県一関市大東町曾慶字袖振17番地、最後の住所岩手県一関市赤荻字荻野370番地12  
不在者 足利 力  
昭和17年7月10日生  
令和7年7月23日失踪宣告審判確定  
盛岡家庭裁判所一関支部裁判所書記官

令和6年（家）第1328号

本籍埼玉県戸田市南町9番、最後の住所埼玉県戸田市本町3丁目6番8－104号  
不在者 関 保  
昭和21年8月23日生  
令和7年7月26日失踪宣告審判確定  
さいたま家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第6602号

国籍フィリピン共和国、最後の住所フィリピンカロオカン市カリエクワトロ61－D番  
不在者 ゲレロリベラ、メリアン  
西暦1977年6月25日生  
令和7年7月26日失踪宣告審判確定  
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和7年（家）第1054号

本籍佐賀県唐津市呼子町呼子3755番地、最後の住所不明  
不在者 宮本 勝彌  
昭和15年2月12日生  
令和7年7月26日失踪宣告審判確定  
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第3784号

本籍神奈川県横浜市神奈川区斎藤分町43番、最後の住所横浜市神奈川区斎藤分町43番9号  
不在者 平野 洋一  
昭和26年11月29日生  
令和7年7月25日失踪宣告審判確定  
横浜家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第423号

本籍長野県佐久市協和3324番地1号、最後の住所神奈川県相模原市南区御園2丁目4番11号金田荘202号室  
不在者 清水 歳和  
昭和35年1月5日生  
令和7年7月15日失踪宣告審判確定  
横浜家庭裁判所相模原支部裁判所書記官

令和6年（家）第247号

本籍長野市大岡丙3411番地、最後の住所長野市大岡丙3411番地  
不在者 柳澤 文男  
昭和5年11月1日生  
令和7年7月25日失踪宣告審判確定  
長野家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和7年（へ）第1号

岐阜県美濃市曾代66番地  
申立人 株式会社東海化成  
代表者代表取締役 景山 昌治  
申立人代理人弁護士 久保田 宏  
権利を争う旨の申述の終期 令和7年7月18日  
令和7年7月29日 鈴鹿簡易裁判所  
（別紙）目 録  
約束手形 1通  
手形番号 C38329  
金額 546,964円  
支払期日 令和7年4月30日  
支払地 三重県鈴鹿市  
支払場所 株式会社百五銀行鈴鹿支店  
振出日 令和7年1月10日  
振出地 三重県鈴鹿市  
振出人 南出株式会社 代表取締役 南出 紘人  
受取人 申立人  
最終所持人 申立人

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第3427号

大阪市西区北堀江1丁目20番15号  
債務者 香林株式会社  
代表者代表清算人 香山 一弘  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 鐵谷 卓也  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月16日午後1時30分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第258号

埼玉県熊谷市筑波1丁目136番地  
債務者 株式会社メディクリエイト  
代表者代表取締役 田代浩太郎  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 加藤 潔  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午後1時10分  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第89号

宮城県石巻市広瀬字窪田51番地  
債務者 株式会社河南ファーム  
代表者代表取締役 米谷 逸郎  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 松浦健太郎  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月29日午後1時30分  
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和7年（フ）第432号

埼玉県川越市仲町1番地4ー2階  
債務者 株式会社YUZUYA  
代表者代表取締役 田村かおり  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 佐々木 修  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月29日午後2時10分  
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第514号

埼玉県坂戸市大字戸宮420番地11  
債務者 株式会社エイチピーシー  
代表者代表取締役 太田 隆司  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 塚田小百合  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月29日午後1時50分  
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第3489号

大阪府門真市小路町27番3号  
債務者 株式会社関治建設  
代表者代表取締役 西浦 和仁  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 青木 優  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月30日午後1時50分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1135号

埼玉県白岡市小久喜312番地3  
債務者 株式会社クランド  
代表者代表取締役 五十嵐大輔  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 根岸 正道  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月5日午前11時30分  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第496号

埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目10番34号  
債務者 株式会社アクトプランニング  
登記記録上の代表者代表取締役 高野 美明  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 小寺 智子  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月5日午後2時30分  
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第887号

仙台市泉区七北田字大沢明通21番1号  
債務者 有限会社ネクスト  
代表者取締役 横山 貴広

1 決定年月日時 令和7年8月6日午前11時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 松尾 良成  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月14日午後2時30分  
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第487号

栃木県宇都宮市御蔵町5ー5、商業登記簿上の本店所在地栃木県宇都宮市御蔵町3235ー1  
債務者 株式会社K. K. C  
代表者代表取締役 神代 京介  
1 決定年月日時 令和7年8月4日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 横須賀徳博  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月14日午前10時  
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第60号

岐阜県多治見市滝呂町14丁目155番地の578  
債務者 株式会社ベストワーク  
代表者代表取締役 馬場 勇弥  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 國光 健宏  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月14日午前10時  
岐阜地方裁判所多治見支部

令和7年（フ）第797号

横浜市磯子区東町18番32ー104号  
債務者 株式会社エレメント  
代表者代表取締役 宮内 敬広  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 菱山 哲平  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月17日午前10時30分  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第159号

北海道旭川市豊岡一条1丁目5番12号  
債務者 有限会社東栄住宅  
代表者取締役 南 淳  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 曽我 章浩  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月19日午後1時30分  
旭川地方裁判所民事部

令和7年（フ）第478号

栃木県宇都宮市立伏町948番地6  
債務者 有限会社ケイ室内  
代表者代表取締役 木村 宏明  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 高橋 純  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月21日午後2時  
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第509号

栃木県宇都宮市下戸祭2丁目18番1号  
債務者 株式会社バレット  
代表者代表取締役 柳田 愼治  
1 決定年月日時 令和7年8月4日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 梅山 哲也  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月21日午後2時30分  
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第376号

埼玉県越谷市大字袋山1491番地8  
債務者 株式会社栄常  
代表者代表取締役 伊藤 秀人  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 井原 正則  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月5日午後3時10分  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第3175号

大阪市淀川区田川北2丁目1番37号  
債務者 有限会社アイジーシー  
代表者代表取締役 小林 育子  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 井上めぐみ  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第329号

宮崎市瀬頭2丁目3番17号  
債務者 有限会社山本山静堂  
代表者取締役 山本 健二  
1 決定年月日時 令和7年8月7日午後1時30分  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 西田 隆二  
宮崎地方裁判所破産係

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第100号

鳥取県八頭郡若桜町大字赤松660番地、旧住所鳥取県鳥取市行徳1丁目311番地  
債務者 山本光一郎

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 西郷 省吾
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月8日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月14日午前10時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年10月7日まで  
鳥取地方裁判所民事部

令和7年（フ）第222号

千葉県富里市七栄394番地12  
債務者 濱口 和子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小西 朱見
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第318号

宮崎市清武町正手3丁目65番地 リバーサイドマンション303号、前住所宮崎市元宮町9番27号 プレステージIV301号  
債務者 穂園恵史郎

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長友 慶徳
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月2日まで  
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第330号

宮崎市川原町6番11号 旭グリーンマンション202号  
債務者 山本 健二

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 西田 隆二
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月2日まで  
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第3176号

大阪市淀川区田川北2丁目1番37号  
債務者 小林 育子

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 井上めぐみ
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月8日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3304号

大阪府豊中市夕日丘2丁目16番2—401号  
債務者 松本 享汰

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中野 博之
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月8日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和7年（フ）第73号

北海道紋別郡遠軽町大通北6丁目2番地9  
債務者 田中めぐみ

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
釧路地方裁判所北見支部破産係

令和7年（フ）第61号

山形県米沢市万世町桑山4283 ビレッジハウス万世1号棟506、住民票上の住所愛知県安城市桜井町桜西2丁目17番地4 レオパレスオアシス21—101  
債務者 本橋 徹朗

- 1 決定年月日時 令和7年8月4日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
山形地方裁判所米沢支部

令和7年（フ）第1245号

埼玉県和光市南2丁目1番9号301 南大和団地  
債務者 佐藤 恵子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1253号

さいたま市北区奈良町136番地49 奈良町団地2—304  
債務者 玉垣 陽子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1297号

埼玉県川口市新井町25番4号 ヤマジンハイッ3—203号  
債務者 鈴木 洋

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第317号

埼玉県三郷市新和5丁目375番地2 さくら三郷ハウス  
債務者 福澤 勇介

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第434号

埼玉県草加市花栗4丁目14番26—401号  
債務者 齋藤 理恵

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第440号

埼玉県八潮市大字大曽根1146番地1  
債務者 結城 彩花

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第260号

埼玉県深谷市上野台3118—2 フォレストグロブ302号、住民票上の住所東京都町田市小野路町2306番地1 ロジェ・ルミエール301  
債務者 平山 篤志

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第28号

川崎市幸区下平間263番地 宇田川ビル 202  
債務者 吉田 久美

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第382号

川崎市宮前区菅生ヶ丘32番7—201号 市営住宅

債務者 吉田亜理砂（旧姓若林）

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第437号

川崎市多摩区登戸588番地 レオパレスサニーハウス 304

債務者 高橋 巧

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第474号

川崎市幸区小倉2丁目6番1—303号 小倉北住宅

債務者 平野 栄一

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第483号

川崎市麻生区下麻生3丁目36番16号 ベルシャイン麻生 202

債務者 金子麻沙美

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第491号

川崎市宮前区東有馬4丁目20番18号 コーポセンターリバー 202

債務者 佐々木健一

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第509号

川崎市幸区小倉4丁目23番1号 TSK株式会社 12

債務者 増田 幸雄

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第177号

奈良県大和高田市大字市場791番地5 ロジューマンBeBe203

債務者 葛本なつみこと YBANEZ NATSUMI

- 1 決定年月日時 令和7年7月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第265号

岡山県倉敷市松島1126番地1 カレント中庄305

債務者 佐藤 利恵

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第183号

福岡県小郡市寺福童1004番地1 熊手アパート1号室

債務者 山口 真琴（旧姓福田）

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第193号

福岡県小郡市松崎724番地1

債務者 堤 東洋機

- 1 決定年月日時 令和7年8月4日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第194号

福岡県小郡市松崎724番地1

債務者 堤 千代子

- 1 決定年月日時 令和7年8月4日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第199号

福岡県久留米市東櫛原町1449番地2

債務者 古賀 貴之

- 1 決定年月日時 令和7年8月4日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月29日まで  
福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第1022号

札幌市西区二十四軒3条5丁目8番12—302号

債務者 川村 武

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1023号

札幌市西区二十四軒3条5丁目8番12—302号

債務者 川村 凌

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1069号

北海道江別市見晴台3番地の11 太田ハイツ4号

債務者 細川 麻美

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1180号

札幌市白石区本通16丁目南4番68号 ファーストハウス本通201号

債務者 鈴木 直樹

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1255号

札幌市白石区本郷通3丁目南4番31—1001号

債務者 森藤 華菜

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1260号

札幌市東区北35条東1丁目2番13号 メゾン石狩C棟204号  
債務者 高橋 高志  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1285号

札幌市白石区北郷1条9丁目9番11号  
債務者 伊藤 将太  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1332号

札幌市南区石山東4丁目7番7号  
債務者 武内 計史  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1378号

札幌市東区北15条東7丁目1番30—1005号  
債務者 菅井 大介  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1379号

札幌市東区北15条東7丁目1番30—1005号  
債務者 菅井美奈子  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1417号

札幌市手稲区前田8条18丁目14番2号  
債務者 大平あけみ  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第43号

北海道夕張市本町1丁目101番地  
債務者 浅井 朋子（旧姓多胡）  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和7年（フ）第56号

北海道夕張郡由仁町新光248番地 由仁町産業住宅 E—2  
債務者 根井 龍之  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
札幌地方裁判所岩見沢支部

令和7年（フ）第217号

群馬県伊勢崎市今井町250番地15  
債務者 松本 和成  
1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第111号

群馬県館林市緑町2丁目25番45号 C L S—202  
債務者 石崎 秀勝  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午前10時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第12号

千葉県館山市高井23番地の2 川上ハイムD棟  
債務者 杉田 孝夫  
1 決定年月日時 令和7年8月1日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第628号

神奈川県茅ヶ崎市柳島2丁目6番14号 湘南英国館 C号室  
債務者 山本 小夏  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1285号

横浜市緑区長津田2丁目11番3—510号  
債務者 居村美佐子  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1286号

横浜市緑区長津田2丁目11番3—510号  
債務者 居村 紫苑（従前の氏名居村佳知）  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1586号

神奈川県茅ヶ崎市今宿809番地5  
債務者 秋山 香織  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1630号

横浜市栄区東上郷町31番10—204号  
債務者 中丸 玲  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1752号

横浜市青葉区千草台31番地2 第3サンライズマンション307  
債務者 草間 寿之  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1828号

横浜市港北区大倉山2丁目3番18号 プラムハイツ202号室  
債務者 大島とみよ  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部



**令和7年（フ）第1859号**  
横浜市磯子区洋光台5丁目5番13—403号  
債務者 倉田 利之  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

**令和7年（フ）第56号**  
岐阜県恵那市大井町2709番地 恵那峡温泉ホテル ゆずり葉社宅201号  
債務者 渡邊 浩文  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
岐阜地方裁判所多治見支部

**令和7年（フ）第646号**  
京都市山科区小山松原畑町14番地  
債務者 塩谷婦美子  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第647号**  
京都市山科区小山松原畑町14番地  
債務者 塩谷 恭子  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第695号**  
京都市伏見区深草フチ町6番地14  
債務者 平原 優衣

1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第752号**  
京都市北区大宮玄塚北町20番地24  
債務者 中 大輔  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第760号**  
京都市伏見区久我本町8番地13 アルディエンテY&J II 103  
債務者 栗崎 美桜  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第830号**  
京都市南区吉祥院石原南町4番地6  
債務者 関西モデルこと 田中 一也  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第839号**  
京都市中京区壬生坊城町48番地3 壬生坊城第二団地 4—325  
債務者 nico house inn 壬生寺こと 田中 由美

1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第854号**  
京都府乙訓郡大山崎町字円明寺小字北浦2番地13 11—203  
債務者 SANMIこと 東 和美（旧姓杉本）  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第882号**  
京都市左京区高野上竹屋町31番地 ハイツアイプリス 208号  
債務者 丹藤 彰陸  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第897号**  
京都府長岡京市一文橋1丁目4番27号、前住所宇都宮市北一の沢町15番7号 レオパレスグロースーベア202号  
債務者 川尻 佑希  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第460号**  
大阪府柏原市平野2丁目18番11号  
債務者 高橋のりか（旧氏名高橋誠也）

1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

**令和7年（フ）第498号**  
大阪府松原市岡7丁目261番地の59、前住所大阪府松原市天美西1丁目4番8号  
債務者 土居 靖明  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

**令和7年（フ）第562号**  
堺市北区北長尾町3丁3番2号 和功ビル201号  
債務者 海元 到  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

**令和7年（フ）第567号**  
堺市堺区中之町西1丁2番3—206号  
債務者 鎌田 卓三  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

**令和7年（フ）第598号**  
堺市北区新金岡町4丁2番1—305号  
債務者 林 利則  
1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係



令和7年（フ）第655号

堺市堺区香ヶ丘町4丁2番33号 松本文化2F

債務者 橋野千鶴子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第661号

堺市中区平井533番地1 シャローム晴れる家2号館、前住所大阪市東住吉区杭全1丁目16番20—705号

債務者 萩岡 啓子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第665号

大阪府柏原市河原町1番4—301号 河原府営住宅

債務者 池田 真記

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第671号

堺市南区原山台1丁7番1—101号

債務者 小山 道代

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第111号

高知市高須新木1番29号 ドルフ高須402号  
債務者 葛川 雄司

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第147号

高知市神田553番地 ハイツ北小松1—122

債務者 松本 剛

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第152号

高知県土佐市新居2035番地1

債務者 中島 知砂

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第159号

高知市若松町9番27号 ベイハウスB—22

債務者 近藤 瑠奈

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第290号

鹿児島市加治屋町15番20号 肝付ビル402号、  
前住所鹿児島市日之出町5番10号 ビノ・プラン201号

債務者 加世田三恵子

- 1 決定年月日時 令和7年8月1日午後4時45分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第299号

鹿児島市三和町75番25—45号

債務者 大園 次男

- 1 決定年月日時 令和7年8月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月30日まで  
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第243号

盛岡市西見前11地割24番地3 ル・モンドFⅡ203号

債務者 藤原 吉幸

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（フ）第50号

群馬県みどり市笠懸町鹿2591番地13

債務者 佐藤 里紗

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
前橋地方裁判所桐生支部

令和7年（フ）第1261号

東京都日野市多摩平2丁目12番地の5 豊田マンション201

債務者 邊見 悦子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1306号

東京都立川市一番町5丁目8番地の12 10—110

債務者 榊 志穂

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1322号

東京都立川市幸町4丁目52番地の1 幸町団地13棟404号

債務者 塚本富佐子

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第198号

奈良市古市町277番地の12

債務者 中西 成穂

- 1 決定年月日時 令和7年8月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第162号

奈良県磯城郡田原本町大字薬王寺145番地の17

債務者 悟り庵まこころこと 北林 友美

- 1 決定年月日時 令和7年8月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第183号

奈良県橿原市白樫町5丁目2番18—102号  
債務者 村尾 愛

- 1 決定年月日時 令和7年8月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年10月1日まで  
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第230号

沖縄県那覇市久茂地1丁目3番18号 だるまマンション301、住民票上の前住所沖縄県那覇市泊3丁目9番地4 Grande Tomari 401  
債務者 廣田真由子

- 1 決定年月日時 令和7年7月25日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月25日まで  
那覇地方裁判所民事第3部

破産手続開始中更正

令和6年（フ）第484号

三重県いなべ市北勢町大辻新田38番地2  
ノースウィングC棟104号室 申立時の住所  
新潟市中央区上近江2丁目7番7号 コーポラベンダー 202号  
破産者 遠山 正博

- 1 主文 当裁判所が令和7年7月11日午後3時  
にした破産手続開始決定中、破産者の住所につ  
き「新潟市中央区上近江2丁目7番7号コーポ  
ラベンダー 202号」とあるのを「三重県いな  
べ市北勢町大辻新田38番地2 ノースウィングC  
棟104号室 申立時の住所 新潟市中央区上近  
江2丁目7番7号 コーポラベンダー 202号」  
と更正する。
- 2 決定年月日 令和7年7月31日  
新潟地方裁判所民事部

破産手続終結

令和5年（フ）第746号

埼玉県日高市大字高萩2304番地46  
破産者 株式会社アピコマシ

- 1 決定年月日 令和7年8月6日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

さいたま地方裁判所川越支部  
令和6年（フ）第1193号  
名古屋市中区栄5丁目28番19号 アルティメ  
イトタワー栄Vビル10F  
破産者 株式会社アスリード

- 1 決定年月日 令和7年8月6日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第2部  
令和6年（フ）第10号  
福岡県筑後市大字野町378番地の1  
破産者 有限会社大鷲タクシー

- 1 決定年月日 令和7年8月6日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

福岡地方裁判所八女支部破産係  
令和6年（フ）第40号  
福岡県筑後市長崎349番地1 2F  
破産者 株式会社エクセレント・ロジ

- 1 決定年月日 令和7年8月6日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

福岡地方裁判所八女支部破産係  
令和6年（フ）第3211号  
東京都荒川区南千住6丁目70—12 第二あづ  
ま荘10号  
破産者 松井 敬子

- 1 決定年月日 令和7年8月7日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部  
令和6年（フ）第7845号  
東京都武蔵野市桜堤1丁目6—28 カル  
チャー武蔵野第2棟207  
破産者 堀川 勝志

- 1 決定年月日 令和7年8月7日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部  
令和7年（フ）第166号  
横浜市神奈川区羽沢南3丁目1番1号羽沢  
ガーデンハウス201  
破産者 株式会社白澤鉄筋工業

- 1 決定年月日 令和7年8月7日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

横浜地方裁判所第3民事部  
令和6年（フ）第116号  
富山県小矢部市清水333番地  
破産者 有限会社中元組

- 1 決定年月日 令和7年8月7日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任  
務終了による計算の報告を目的とした債権者集  
会は終結した。

富山地方裁判所高岡支部  
破産債権の届出期間及び一般  
調査期日  
令和7年（フ）第536号  
札幌市西区八軒8条東3丁目3番11号  
破産者 熊谷 廣志

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月16日午後1時30  
分  
令和7年8月6日

札幌地方裁判所民事第4部  
令和7年（フ）第346号  
札幌市中央区南18条西9丁目2番54号  
破産者 上出 恒

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月10日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月28日午後3時30  
分  
令和7年8月6日

札幌地方裁判所民事第4部  
令和7年（フ）第130号  
代替住所A（旧住所札幌市白石区東札幌5条  
3丁目1番37—302号）  
破産者 鎌田 達也

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月12日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月24日午前11時  
令和7年8月6日

札幌地方裁判所民事第4部  
令和7年（フ）第568号  
神奈川県大和市下鶴間2777番地5 6—614  
破産者 小林 国弘

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月12日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月29日午前11時10  
分  
令和7年8月7日

横浜地方裁判所第3民事部  
令和7年（フ）第2174号  
大阪市住吉区苅田2丁目9番44号 メルベー  
ユ長居公園 405号  
破産者 磯崎 善美

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月16日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月23日午後2時50  
分  
令和7年8月6日

大阪地方裁判所第6民事部  
令和7年（フ）第960号  
大阪市此花区梅香2丁目1番15号  
破産者 株式会社隼

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月26日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月30日午後2時30  
分  
令和7年8月6日

大阪地方裁判所第6民事部  
破産債権の届出期間及び一般  
調査期間  
令和6年（フ）第71号  
宮崎県都城市野々美谷町744番地1  
破産者 中村 哲朗

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月5日まで
- 2 一般調査期間 令和7年10月10日から令和7  
年10月17日まで  
令和7年8月6日 宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第176号  
宮崎市学園木花台北1丁目6番地14  
破産者 坂元洋二郎

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月8日まで
- 2 一般調査期間 令和7年10月16日から令和7  
年10月23日まで  
令和7年8月7日 宮崎地方裁判所破産係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和6年（フ）第1118号

宮崎県日向市大字財光寺2911番地 古谷住宅D棟  
破産者 黒木 京子

異議申述期間 令和7年9月18日まで  
令和7年8月7日 宮崎地方裁判所延岡支部

令和6年（フ）第120号

宮崎県日向市大字日知屋古田町32番地 フォーレス・イトウB棟202号、開始決定時の住所宮崎県日向市大字塩見6930番地  
破産者 黒木 啓一

異議申述期間 令和7年9月18日まで  
令和7年8月7日 宮崎地方裁判所延岡支部

令和6年（フ）第147号

宮崎県延岡市桜小路361番地23 第一城山ハイツ101  
破産者 黒田多津子

異議申述期間 令和7年9月18日まで  
令和7年8月7日 宮崎地方裁判所延岡支部

令和7年（フ）第70号

宮崎県日向市東郷町山陰丁369番地  
破産者 高山 真治

異議申述期間 令和7年9月18日まで  
令和7年8月7日 宮崎地方裁判所延岡支部

令和7年（フ）第605号

千葉県八千代市米本1359番地 米本団地4街区23棟408号  
破産者 大瀬 眞広

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年8月5日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第710号

千葉県市川市塩焼4丁目9番6号（田島ハイツB－201号）  
破産者 篠原元一郎

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年8月5日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第748号

千葉県若葉区みつわ台5丁目5番4号 S．S．コーポ201号  
破産者 伊藤 良祐

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年8月4日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第752号

千葉市花見川区さつきが丘1丁目29番4棟503号  
破産者 神谷 明夫

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年8月4日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第774号

千葉県船橋市浜町1丁目17番1号  
破産者 川内 賢子

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年8月4日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第769号

千葉県浦安市富士見3丁目6番38－101号ブルミエE  
破産者 加藤 徹

異議申述期間 令和7年9月25日まで  
令和7年8月5日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第775号

千葉県浦安市富士見5丁目24番43号 メゾン野村（103）  
破産者 中島 昌弘

異議申述期間 令和7年9月26日まで  
令和7年8月4日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第2534号

大阪市港区波除5丁目4番5号  
破産者 清和三崎陸運有限会社

異議申述期間 令和7年10月1日まで  
令和7年8月6日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第2535号

大阪市港区磯路3丁目24番6号 つた家夕風ビル701号  
破産者 坂元 博志

異議申述期間 令和7年10月1日まで  
令和7年8月6日

大阪地方裁判所第6民事部

免責許可申立てに関する意見  
申述期間

令和6年（フ）第3113号

東京都品川区上大崎2丁目23－7 ホテルプリンスガーデン650号室、住民票上の前住所東京都港区赤坂6丁目7－7－504

破産者 玉井 良輝

免責意見申述期間 令和7年11月18日まで  
令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

特別清算開始

令和7年（ヒ）第3024号

大阪市西区北堀江2丁目2番27号  
清算株式会社 株式会社クリスタル・クロス

代表清算人 山崎 敦史

1 決定年月日 令和7年8月1日

2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

大阪地方裁判所第6民事部

特別清算終結

令和7年（ヒ）第4号

石川県七尾市和倉町ワ部2番地4  
清算株式会社 株式会社ニュー青海荘

1 決定年月日 令和7年7月30日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

金沢地方裁判所民事部

令和7年（ヒ）第3012号

大阪市中央区内平野町1丁目3番6号JPCビル  
清算株式会社 株式会社SYM

1 決定年月日 令和7年8月1日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（ヒ）第3014号

大阪市中央区内平野町1丁目3番6号JPCビル  
清算株式会社 PRO株式会社

1 決定年月日 令和7年8月1日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（ヒ）第3015号

大阪市中央区内平野町1丁目3番6号  
清算株式会社 株式会社夢想塾

1 決定年月日 令和7年8月1日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（ヒ）第3016号

大阪市中央区内平野町1丁目3番6号  
清算株式会社 株式会社エデュース

1 決定年月日 令和7年8月1日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。

大阪地方裁判所第6民事部

特別清算協定認可

令和6年（ヒ）第2077号

東京都港区赤坂4丁目5番17号  
清算株式会社 株式会社ブレインズワーク・アソシエイツ

代表清算人 滝 邦彦

1 決定年月日 令和7年7月31日

2 主文 次の協定を認可する。

協定

1 清算株式会社は、別紙記載の協定債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から1か月以内に、換価代金から必要な費用を控除した残額を、各協定債権者に応じて按分して弁済する。

2 各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。

3 第1項の弁済後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権者の割合に応じて弁済する。この場合においては、各協定債権者が前項の規定により行った免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。

（別紙省略）

以上  
東京地方裁判所民事第20部

令和 7 年（ヒ）第 3 0 2 2 号

大阪市中央区北久宝寺町 2 丁目 1 番 7 号本町  
和光ビル内  
清算株式会社 株式会社吉川化学工業所  
代表清算人 吉川 尚人

- 1 決定年月日 令和 7 年 7 月 31 日
- 2 主文 本件協定を認可する。  
協定

1 本協定の対象となる債権は、清算株式会社  
に対する債権のうち、一般の先取特権その他  
一般の優先権がある債権、特別清算の手續の  
ために清算株式会社に対して生じた債権、及  
び特別清算の手續に関する清算株式会社に対  
する費用請求権を除いた債権（以下「協定債  
権」という。）であり、同債権を有するものを  
協定債権者という。

2 別紙協定債権者一覧記載の協定債権者は、  
清算株式会社に対する協定債権の全額（協定  
債権に対する利息、遅延損害金の一切を含  
む。）につき、その債務を免除する。

3 前項の債務免除の後、清算株式会社に新た  
な財産が発見されたときは、清算株式会社は、  
これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、  
換価代金から必要な費用を控除した残額を別  
紙協定債権者一覧の協定債権額に応じて按分  
して弁済する（ただし、1 円未満の端数につ  
いては一律に切り捨てて弁済額を計算す  
る。）。この場合における弁済は、各協定債権  
者の指定する金融機関口座に振り込む方法に  
より実施する。ただし、振込手数料は清算株  
式会社の負担とする。

4 前項の場合においては、各協定債権者が第  
2 項の規定により行った債務の免除は、新た  
にされた弁済の限度で効力を失うものとす  
る。  
(別紙省略)

以上  
大阪地方裁判所第 6 民事部

再生手続開始

令和 7 年（再）第 3 号ないし第 1 4 号

岡山県倉敷市阿知 1 丁目 7 番 2 号くらしきシ  
ティプラザ西ビル 701 号  
再生債務者 ファーマーズホールディングス株  
式会社

三重県四日市市水沢野田町 1618 番地 20

再生債務者 あのか牧場株式会社

三重県四日市市黒田町 395 番地

再生債務者 有限会社四日市酪農

兵庫県丹波市市島町喜多 910 番地 1

再生債務者 たんば高原牧場株式会社

広島県神石郡神石高原町桑木 1112 番地 1

再生債務者 じんせき高原牧場株式会社

広島県三次市三和町羽出庭 10429 番地 1

再生債務者 みよし高原牧場株式会社

広島県三次市三和町羽出庭 10588 番地の 1

再生債務者 あせひら乳業株式会社

宮崎県西都市市右松 3087 番地

再生債務者 さいと高原牧場株式会社

熊本県玉名市岱明町上 88 番地

再生債務者 ありあけ幸鷹牧場株式会社

熊本県阿蘇市の石字端辺 775 番地の 32

再生債務者 株式会社阿蘇ファーム

熊本県阿蘇市の石字端辺 775 番地の 32

再生債務者 阿蘇ファームリアルエステート株  
式会社

岡山県倉敷市阿知 1 丁目 7 番 2 号くらしきシ  
ティプラザ西ビル 701 号

再生債務者 ファーマーズサンフィード株式会  
社

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 1 日午後 3 時
- 2 主文 再生債務者らについて再生手続を開始  
する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 9 月 12 日まで
- 4 再生債権の一般調査期間 令和 7 年 11 月 10 日  
から令和 7 年 11 月 25 日まで

大阪地方裁判所第 6 民事部

再生手続終結

令和 6 年（再）第 1 号

静岡県浜松市中央区豊岡町 59 番地

再生債務者 株式会社オオタヤ・ミート

- 1 主文 本件再生手続を終結する。
- 2 理由の要旨 再生計画の遂行  
令和 7 年 8 月 1 日

静岡地方裁判所浜松支部民事部破産係

小規模個人再生による再生手  
続開始

令和 7 年（再イ）第 3 8 号

千葉県印西市木刈 4 丁目 32 番地 1

再生債務者 石塚 建治

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 1 日午後 4 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 22 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 5 日から令  
和 7 年 9 月 19 日まで

千葉地方裁判所佐倉支部

令和 7 年（再イ）第 3 5 号

千葉県四街道市鷹の台 4 丁目 7 番 11 号

再生債務者 石澤 純子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 4 日午後 4 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 25 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 8 日から令  
和 7 年 9 月 22 日まで

千葉地方裁判所佐倉支部

令和 7 年（再イ）第 4 7 号

栃木県日光市相生町 9 番地 8

再生債務者 加藤 栄子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 5 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 26 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 9 日から令  
和 7 年 9 月 17 日まで

宇都宮地方裁判所第 1 民事部

令和 7 年（再イ）第 1 6 号

釧路市愛国東 1 丁目 25 番 1 号

再生債務者 高田 悟史

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 10 日から令  
和 7 年 9 月 17 日まで

釧路地方裁判所民事部

令和 7 年（再イ）第 1 9 号

釧路市愛国東 2 丁目 16 番 9 号 ファミールⅧ  
101

再生債務者 高山 裕明

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 10 日から令  
和 7 年 9 月 17 日まで

釧路地方裁判所民事部

令和 7 年（再イ）第 1 1 0 号

埼玉県川口市西青木 1 丁目 23 番 6 号 ポポ  
ラーレ壱番館 101 号

再生債務者 横田 卓也

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 10 日から令  
和 7 年 9 月 17 日まで

さいたま地方裁判所第 3 民事部

令和 7 年（再イ）第 4 1 号

埼玉県鶴ヶ島市大字三ツ木 490 番地 21

再生債務者 松井 利広

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 8 日から令  
和 7 年 9 月 16 日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（再イ）第 5 5 号

埼玉県入間郡三芳町大字藤久保 6144 番地

再生債務者 塩島 太陽

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 8 日から令  
和 7 年 9 月 16 日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和 7 年（再イ）第 5 6 号

埼玉県富士見市関沢 2 丁目 1 番 25 号

再生債務者 小杉 紘一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 8 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生に  
よる再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 8 月 27 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 9 月 8 日から令  
和 7 年 9 月 16 日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第60号

埼玉県川越市宮元町70番地32  
再生債務者 櫻井 匠

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月8日から令和7年9月16日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第63号

埼玉県入間市河原町15番17号 203  
再生債務者 中山 知美

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月8日から令和7年9月16日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第67号

埼玉県所沢市大字下富777番地の7  
再生債務者 遠藤 利廣

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月8日から令和7年9月16日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第68号

埼玉県ふじみ野市鶴ヶ舞2丁目5番12—513号  
再生債務者 鶴見 淳子

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月8日から令和7年9月16日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第70号

埼玉県入間市大字木蓮寺591番地13  
再生債務者 小室 勝也

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月8日から令和7年9月16日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第32号

相模原市緑区中野22番地1  
再生債務者 清田 功一

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月17日まで

横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（再イ）第15号

愛知県豊川市為当町椎木322番地の4  
再生債務者 稲橋 宗一

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月3日から令和7年9月10日まで

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年（再イ）第17号

山口県下関市宝町27番7—105号 市営宝住宅7  
再生債務者 愛着こうこと 平田 和也

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月17日まで

山口地方裁判所下関支部再生係

令和7年（再イ）第16号

山口県下関市豊北町大字北宇賀151番地  
再生債務者 CottonFarmこと 綿野 良雄

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年8月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月11日から令和7年9月18日まで

山口地方裁判所下関支部再生係

令和7年（再イ）第54号

岡山市南区福田147番地16  
再生債務者 高原慎太郎

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月22日まで

岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第274号

東京都足立区大谷田4—13—5—403  
再生債務者 中嶋 優樹

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月16日から令和7年10月7日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第310号

東京都港区港南4—6—1—406  
再生債務者 菊地としみ

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月16日から令和7年10月7日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第315号

東京都世田谷区上野毛1—25—3 成実ビル2A  
再生債務者 渡邊 雅大

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月16日から令和7年10月7日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第25号

新潟県燕市吉田下町9番16号  
再生債務者 渡邊 清文

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月16日から令和7年10月7日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第1号

山口県萩市大字椿東5738番地33  
再生債務者 佐川 宏司

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月9日から令和7年9月16日まで

山口地方裁判所萩支部

令和7年（再イ）第282号

東京都葛飾区東堀切1—14—30—102  
再生債務者 中井 大貴

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月17日から令和7年10月8日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第332号

千葉県松戸市紙敷1—6—5—203  
再生債務者 林 麻佐子

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月17日から令和7年10月8日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第32号

新潟県長岡市旭岡2丁目365番地  
再生債務者 渡邊 貴樹

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月17日から令和7年10月8日まで

新潟地方裁判所長岡支部再生係

令和7年（再イ）第33号

滋賀県草津市岡本町470番地608 Antevorte

再生債務者 森本 裕介

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月17日から令和7年9月24日まで

大津地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第66号

京都市山科区大塚檀ノ浦46番地17

再生債務者 吉田 拓功

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月22日まで

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第8号

広島県呉市広古新開1丁目5番32—301号

再生債務者 森藤 定幸

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月24日まで

広島地方裁判所呉支部

令和7年（再イ）第11号

香川県仲多度郡多度津町大字葛原47番地53

再生債務者 酒田 弘一

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月17日から令和7年10月1日まで

高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（再イ）第15号

青森県弘前市大字独狐字石田21番地1

再生債務者 蒔苗 寛之

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月18日から令和7年10月2日まで

青森地方裁判所弘前支部

令和7年（再イ）第38号

盛岡市愛宕町3番26号 愛宕町ハイツ202号

再生債務者 宮本 千春

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月18日から令和7年10月2日まで

盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（再イ）第20号

群馬県邑楽郡大泉町城之内3丁目7番7号

再生債務者 堀 希代子

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月18日から令和7年10月9日まで

前橋地方裁判所太田支部

令和7年（再イ）第24号

群馬県太田市内ヶ島町219番地1 レジデンス内ヶ島207号

再生債務者 住谷 修平

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月18日から令和7年10月9日まで

前橋地方裁判所太田支部

令和6年（再イ）第131号

東京都町田市下小山田町2723番地7

再生債務者 金城 勇成

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月18日から令和7年10月9日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第17号

金沢市塚崎町二134番地4

再生債務者 寺西 雅敏

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月11日から令和7年9月25日まで

金沢地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第6号

大分県宇佐市安心院町山ノ口38番地の1

再生債務者 永野 志保

- 1 決定年月日時 令和7年8月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月18日から令和7年10月9日まで

大分地方裁判所中津支部個人再生係

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和6年（再イ）第463号

東京都足立区保木間2—26—1—201

再生債務者 竹井 勇人

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月18日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月22日まで

令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第484号

東京都新宿区若葉3—2 703

再生債務者 沖野 正裕

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月22日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月22日まで

令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第112号

東京都大田区西六郷4—30—7 音金六郷マンション7C

再生債務者 高橋 蓮

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月16日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月22日まで

令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第119号

東京都東久留米市下里4—1—23—510

再生債務者 小泉 剛志

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月23日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月22日まで

令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第139号

東京都文京区小石川2—10—9—305

再生債務者 大杉 成功

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月22日まで

令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第160号

東京都葛飾区東金町3—6—3

再生債務者 山口 義裕

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月29日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月22日まで

令和7年8月5日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第3号

東京都豊島区高田1—16—10

再生債務者 押尾 久美

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年6月4日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月25日まで

令和7年8月6日

東京地方裁判所民事第20部

**令和7年（再イ）第33号**  
東京都港区港南3－9－33—1705  
再生債務者 西 さやか  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月3日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
25日まで  
令和7年8月6日  
東京地方裁判所民事第20部

**令和7年（再イ）第146号**  
東京都北区東十条3－16－2－205  
再生債務者 塚本 研一  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月24日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
25日まで  
令和7年8月6日  
東京地方裁判所民事第20部

**令和7年（再イ）第14号**  
茨城県鉾田市汲上2473番地34  
再生債務者 山崎 伸幸  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月25日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
26日まで  
令和7年8月5日 水戸地方裁判所

**令和7年（再イ）第20号**  
栃木県宇都宮市西刑部町2332番地3  
再生債務者 鈴木 宣臣  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
26日まで  
令和7年8月5日  
宇都宮地方裁判所第1民事部

**令和7年（再イ）第25号**  
栃木県宇都宮市中戸祭町3006番地12  
再生債務者 上野 知彦  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月23日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
26日まで  
令和7年8月5日  
宇都宮地方裁判所第1民事部

**令和7年（再イ）第12号**  
栃木県那須郡那須町大字富岡1088番地121  
再生債務者 大森 貴之

1 決議に付する再生計画案 令和7年8月4日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
27日まで  
令和7年8月6日  
宇都宮地方裁判所大田原支部

**令和7年（再イ）第17号**  
盛岡市北天昌寺町14番55号  
再生債務者 橋本 満則  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月23日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日  
盛岡地方裁判所第2民事部

**令和7年（再イ）第18号**  
盛岡市北天昌寺町14番55号  
再生債務者 橋本さおり  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月23日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日  
盛岡地方裁判所第2民事部

**令和7年（再イ）第5号**  
長野県上伊那郡辰野町大字辰野269番地  
再生債務者 竹内 裕子  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月1日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 長野地方裁判所伊那支部

**令和7年（再イ）第24号**  
静岡県浜松市中央区丸塚町126番地 ローザ  
ンヌマンション1号棟201  
再生債務者 山内 宏介  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月31日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日  
静岡地方裁判所浜松支部再生係

**令和7年（再イ）第10号**  
三重県松阪市本町2144番地  
再生債務者 松永 哲  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月31日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 津地方裁判所松阪支部

**令和7年（再イ）第16号**  
埼玉県富士見市鶴瀬東2丁目26番21号  
再生債務者 小川 愛子  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月31日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
さいたま地方裁判所川越支部

**令和7年（再イ）第25号**  
埼玉県鶴ヶ島市新町3丁目1番地27  
再生債務者 二瓶 武士  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月22日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
さいたま地方裁判所川越支部

**令和6年（再イ）第570号**  
大阪市港区南市岡3丁目8番9号  
再生債務者 小野田元基  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（再イ）第176号**  
大阪市西区新町3－7－11 ボナ新町1001号  
室（住民票上の住所大阪市城東区中央3－  
2－1－203）  
再生債務者 大門 颯人  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（再イ）第184号**  
大阪府東大阪市長田東1丁目3番19—413号  
再生債務者 甲斐 誠  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月25日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（再イ）第191号**  
大阪府茨木市西福井2丁目3番3—103号  
再生債務者 辻内 豊  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月29日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和6年（再イ）第10号**  
兵庫県豊岡市江本49番地の14  
再生債務者 神尾 吉光  
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月14日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日  
神戸地方裁判所豊岡支部再生係

**令和7年（再イ）第4号**  
香川県丸亀市田村町1414番地10 パナハイツ  
サンリーフ205号  
再生債務者 松永奈諸美  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月1日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日 高松地方裁判所丸亀支部

**令和7年（再イ）第5号**  
香川県丸亀市川西町南507番地8 （前住所）  
香川県丸亀市土器町東1丁目694番地青葉ハ  
イツ205号  
再生債務者 近藤 千尋  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月1日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日 高松地方裁判所丸亀支部

**令和7年（再イ）第7号**  
香川県丸亀市川西町北547番地10  
再生債務者 竹田 宏  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月29日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
3日まで  
令和7年8月6日 高松地方裁判所丸亀支部



令和7年（再イ）第8号

北海道旭川市神楽岡2条4丁目2番22号  
再生債務者 安井 一裕  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月28日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
4日まで  
令和7年8月7日 旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第10号

北海道旭川市神楽岡2条4丁目2番17号 エ  
ステート美羽102号  
再生債務者 小原 隆  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月6日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
4日まで  
令和7年8月7日 旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第13号

北海道旭川市末広6条3丁目4番8号  
再生債務者 安永 忠昭  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月15日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
4日まで  
令和7年8月7日 旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第6号

北海道釧路郡釧路町わらび2丁目21番地  
再生債務者 高田 峰徳  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月6日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
4日まで  
令和7年8月7日 釧路地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第54号

京都府向日市上植野町数ノ下10番地の1 グ  
ランパラディーゾ A  
再生債務者 戸川 開人  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
8日まで  
令和7年8月7日 京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第46号

神戸市北区谷上西町16番3—206号（従前の  
住所）神戸市北区筑紫が丘7丁目11番地の12  
再生債務者 浅野 洋

1 決議に付する再生計画案 令和7年7月19日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月26日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
26日まで  
令和7年8月5日 神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第19号

神戸市長田区鶯町1丁目6番10—1号  
再生債務者 清家 嵩大  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月11日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月27日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
27日まで  
令和7年8月6日 神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第35号

岡山市中区神下495番地6  
再生債務者 恒次 裕大  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月28日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月27日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
27日まで  
令和7年8月6日 岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第43号

岡山市東区金岡東町1丁目7番56号  
再生債務者 玉木 直実  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月28日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月27日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
27日まで  
令和7年8月6日 岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第10号

秋田市保戸野八丁5番26号  
再生債務者 嵯峨 健（旧姓吉富）

1 決議に付する再生計画案 令和7年7月16日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月28日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第17号

秋田市飯島新町3丁目13番7号  
再生債務者 筒井 知晴  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月2日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月28日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第18号

秋田市飯島松根西町9番36号  
再生債務者 鈴木 恭平  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月11日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月28日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第4号

新潟県糸魚川市大字田伏469番地5  
再生債務者 竹田 拓矢  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月23日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月28日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 新潟地方裁判所高田支部

令和7年（再イ）第2号

山口県岩国市桂町2丁目1番61号  
再生債務者 水津慧梨香  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月6日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月28日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 山口地方裁判所岩国支部

令和7年（再イ）第19号

長崎県長崎市豊洋台2丁目20番20号  
再生債務者 柴山 大河  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年8  
月28日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年8月  
28日まで  
令和7年8月7日 長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第3号

青森県むつ市柳町3丁目14番32号  
再生債務者 山本 幹也  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月4日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年9  
月4日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
4日まで  
令和7年8月7日 青森地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第54号

広島市安佐南区大町西3丁目18番4—103号  
再生債務者 加納 正樹  
1 決議に付する再生計画案 令和7年8月1日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年9  
月4日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
4日まで  
令和7年8月7日 広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第20号

神戸市西区池上1丁目9番地の5 エスペラ  
ンサ池上205号  
再生債務者 樽本 恵子  
1 決議に付する再生計画案 令和7年7月30日  
付け再生計画案  
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年9  
月8日  
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年9月  
8日まで  
令和7年8月6日 神戸地方裁判所明石支部再生係



給与所得者等再生による再生  
手続開始

令和7年（再口）第3号

新潟市中央区関屋恵町1番3号  
再生債務者 渡邊 学

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月16日から令和7年10月7日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再口）第4号

新潟市東区中野山7丁目4番19号  
再生債務者 笠原 龍治

- 1 決定年月日時 令和7年8月5日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月16日から令和7年10月7日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再口）第5号

京都市山科区四ノ宮神田町36番地3 ハーモニーテラス四ノ宮神田町101  
再生債務者 小西 英司

- 1 決定年月日時 令和7年8月6日午後3時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年9月3日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年9月10日から令和7年9月22日まで

京都地方裁判所第5民事部再生係

給与所得者等再生による再生  
計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第2号

埼玉県さいたま市見沼区堀崎町1094番地2  
ルネス・マリアンジェ102号室  
再生債務者 丸本 仁

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月10日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年8月27日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再口）第1号

長野県東御市海善寺1025番地2  
再生債務者 清水 隆生

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月7日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べるができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年8月27日まで

令和7年（再口）第1号

山口市小郡上郷4409番地1 コート・ドール  
伍番館102号  
再生債務者 上利由美子

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月3日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年9月1日まで

山口地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再口）第5号

埼玉県飯能市南町10番28号 真行坂201  
再生債務者 佐々木一史

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月18日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年9月3日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再口）第2号

大阪府高槻市東天川3丁目7番10号  
再生債務者 野添 大

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月20日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年9月3日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再口）第2号

山口県防府市多々良2丁目7番37号  
再生債務者 大和田 孝

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月25日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年9月4日まで

山口地方裁判所民事部個人再生係

給与所得者等再生による再生  
計画認可

令和6年（再口）第10号

埼玉県川越市大字下松原654番地83  
再生債務者 牛島 康広

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年7月16日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（再口）第1号

京都府京丹後市久美浜町葛野410番地  
再生債務者 礪部 聖司

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年7月25日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年8月6日 京都地方裁判所宮津支部

令和7年（再口）第1号

福岡県柳川市三橋町藤吉18番地11  
再生債務者 山田 碧

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年8月1日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年8月6日 福岡地方裁判所柳川支部個人再生係

令和7年（再口）第10002号

東京都大田区北千束2-9-204  
再生債務者 菅原 和代

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年8月4日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年8月6日 東京地方裁判所民事第20部

所有者不明土地管理命令に関

する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第9号

福岡県久留米市三潴町玉満798番地  
申立人 西田 鐵男

住所 不明  
（商業登記記録上の本店所在地）福岡県久留米市三潴町高三潴1565番地の1  
（不動産登記記録上の本店所在地）福岡県三潴郡三潴町大字高三潴1565番地の1  
所有者 株式会社富寶建設  
（不動産登記記録上の商号）株式会社富寶建設  
届出期間満了日 令和7年9月30日  
令和7年7月31日

福岡地方裁判所久留米支部

（別紙）物件目録

- 1 所在 久留米市三潴町高三潴字館  
地番 1152番  
地目 田  
地積 755平方メートル

令和7年（チ）第9号

広島県広島市西区己斐大迫3丁目39番5号  
申立人 根波 利治

住所・居所 不明  
所有者 河本 吾六  
届出期間満了日 令和7年9月30日  
令和7年7月31日 広島地方裁判所  
（別紙）物件目録  
所在 広島市安佐南区八木九丁目  
地番 3812番  
地目 墓地  
地積 3.30平方メートル

令和7年（チ）第2号

福岡市博多区東公園7番7号

申立人 福岡県  
代表者知事 服部誠太郎  
住所・居所 不明  
共有者 （亡田中善次相続人）牟田ハツ子  
住所・居所 不明  
共有者 （亡田中善次相続人）田中 進  
住所・居所 不明  
（最後の住所）ブラジル国サンパウロ州サンパウロイタケラ区カンパネーラ通り1982  
共有者 （亡田中善次相続人）田中 薫  
住所・居所 不明  
（最後の住所）ブラジル国サンパウロ州サンパウロイタケラ区ウルスリナD. アンジェロ通り33  
共有者 （亡田中善次相続人）田中 正

住所・居所	不明
(最後の住所)	オラジル国サンパウロ州サンパウロイタケラ区ウルスリナD. アンジェロ通り33
共有者	(亡田中善次相続人) 田中 眞
届出期間満了日	令和 7 年 10 月 10 日
令和 7 年 8 月 1 日	福岡地方裁判所八女支部
(別紙) 物件目録	
1 所在	八女市星野村字東山
地番	9490番5
地目	原野
地積	1041平方メートル
2 所在	八女市星野村字東山
地番	9495番8
地目	原野
地積	1764平方メートル
3 所在	八女市星野村字東山
地番	9495番9
地目	山林
地積	788平方メートル
以上各土地につき、	
共有者	牟田ハツ子持分 2304分の78
共有者	田中 進持分 2304分の78
共有者	田中 薫持分 2304分の140
共有者	田中 正持分 2304分の140
共有者	田中 眞持分 2304分の140
(登記記録上の共有者亡田中善次持分の1)	4分
令和 7 年 (子) 第 1 2 号	
福岡県福津市上西郷1189番地	
申立人	坂戸 史光
住所・居所	不明
所有者	氏名不詳
(不動産登記記録上の所有者)	上西郷共有惣代伊藤仁三郎、伊藤勝三郎、城戸弥三郎
届出期間満了日	令和 7 年 10 月 1 日
令和 7 年 8 月 1 日	福岡地方裁判所第 4 民事部
(別紙) 物件目録	
所在	福津市上西郷字イマニシ
地番	1161番
地目	墓地
地積	38平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和 7 年 10 月 1 日であり、両社の株主総会の承認決議は令和 7 年 9 月 25 日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和 7 年 7 月 14 日  
掲載頁 一二四頁 (号外第一六一号)
- (乙) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和 7 年 7 月 14 日  
掲載頁 一二四頁 (号外第一六一号)

令和 7 年 8 月 18 日  
北海道帯広市西二十四条北一丁目三番一九号  
(甲) 株式会社桃華楽堂  
代表取締役 小田 文英

北海道帯広市西二十四条北一丁目三番一九号  
(乙) 桃華楽堂株式会社  
代表取締役 小田 豊

合併公告

左記会社は合併して甲は乙丙の権利義務全部を承継して存続し、乙丙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 7 月 4 日  
掲載頁 三十六頁 (号外第一五四号)
- (乙) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 7 月 4 日  
掲載頁 三十六頁 (号外第一五四号)
- (丙) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 7 月 4 日  
掲載頁 三十六頁 (号外第一五四号)
- 令和 7 年 8 月 18 日  
東京都港区西新橋一丁目二番九号  
(甲) 鶴洋商事株式会社  
代表取締役 小林 知則

東京都港区西新橋一丁目二番九号  
(乙) アスタ石油株式会社  
代表取締役 小林 知則

東京都港区西新橋一丁目二番九号  
(丙) 雄興産業株式会社  
代表取締役 小林 知則

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和 7 年 10 月 1 日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有しておりますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 電子公告 <https://www.tokyu-land.co.jp/>  
開示の日付 令和 7 年 6 月 16 日  
(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和 7 年 8 月 18 日  
東京都渋谷区道玄坂一丁目二番一号  
(甲) 東急不動産株式会社  
代表取締役 星野 浩明

東京都千代田区神田神保町一丁目一番地  
さくら綜合事務所内  
(乙) 箕面エス・シー有限公司  
取締役 林 健二

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。効力発生日は令和 7 年 9 月 30 日であり、甲の株主総会の決議は、令和 7 年 7 月 29 日に終了しております。また、乙は会社法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 7 月 18 日  
掲載頁 一五六頁 (号外第一六六号)
- (乙) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 6 月 24 日  
掲載頁 七十頁 (号外第一四一号)

令和 7 年 8 月 18 日  
東京都北区東十条三丁目一〇番三六号  
(甲) TOPPAN クロレ株式会社  
代表取締役 岡沢 宏和

東京都北区東十条三丁目一〇番三六号  
(乙) 株式会社 KG エデュケーション  
ホールディングス  
代表取締役 岩崎 秋親

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することになりました。

効力発生日は令和 7 年 10 月 1 日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙、丙及び丁の全株式を所有しておりますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

- (甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。  
掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 6 月 18 日  
掲載頁 八十六頁 (号外第一三五号)
- (丙) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 6 月 18 日  
掲載頁 七十五頁 (号外第一三五号)
- (丁) 掲載 官報  
掲載の日付 令和 7 年 6 月 18 日  
掲載頁 七十四頁 (号外第一三五号)

令和 7 年 8 月 18 日  
東京都新宿区西新宿二丁目一番一号  
(甲) 株式会社豆蔵デジタルホールディングス  
代表取締役 中原 徹也

東京都新宿区西新宿二丁目一番一号  
(乙) 株式会社豆蔵  
代表取締役 中原 徹也

愛知県名古屋市中区金山一丁目一四番一八号  
(丙) 株式会社コウメックス  
代表取締役 中原 徹也

東京都新宿区西新宿二丁目一番一号新宿三井ビル三四階  
(丁) 株式会社エヌティ・ソリューションズ  
代表取締役 中原 徹也

## 合併公告

債権者及び株主等関係者 各位

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年九月三十日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議を経ず、乙の株主総会決議は令和七年七月十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月二日

掲載頁 一三九頁(号外第一五一号)

令和七年八月十八日

東京都千代田区神田美土代町七番地

(甲) 応用地質株式会社

代表取締役 天野 洋文

埼玉県さいたま市北区宮原町一丁目四五三番地二

(乙) 株式会社ジオファイブ

代表取締役 五江 潤

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月二十五日

掲載頁 五十二頁(号外第九十四号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月二十五日

掲載頁 五十六頁(号外第九十四号)

令和七年八月十八日

東京都中央区日本橋一丁目一番一

(甲) ロジストラスト・パートナーズ株式会社

代表取締役 金井 真吾

大阪府高槻市三箇牧一丁目三五番四号

(乙) デイリートランス株式会社

代表取締役 高梨 雅弘

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月十五日

掲載頁 八十七頁(号外第一六二二二)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月二十三日

掲載頁 二九二頁(号外第一六八号)

令和七年八月十八日

東京都八王子市宇津木町五二三番地一

(甲) 株式会社アベックス

代表取締役 本多 伸彦

北海道札幌市豊平区平岸二条六丁目一四三慶ビル四F

(乙) 株式会社トライシス

代表取締役 加藤 潔

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙の権利義務全部を承継して存続し乙、丙は解散することにしたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.gol-net.co.jp/>

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十五日

掲載頁 六十二頁(号外第一四三三)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十五日

掲載頁 六十三頁(号外第一四三三)

令和七年八月十八日

東京都港区虎ノ門四丁目三番一

東京都港区虎ノ門四丁目三番一

スクワワー三三階

(甲) クオール株式会社

代表取締役社長 柄澤 忍

埼玉県さいたま市大宮区大門町一丁目九三番一階B

(乙) 株式会社行徳ファーマシー

代表取締役社長 辻本淳一郎

東京都豊島区南池袋二丁目二九番一〇号

(丙) 株式会社ボトムハート

代表取締役社長 辻本淳一郎

## 合併公告

左記会社のうち甲及び乙は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにしたしましたので公告します(第一合併)。

また、左記会社のうち甲及び丙は、第一合併の効力発生を停止条件として、第一合併の効力発生直後に合併して、甲は丙の権利義務全部を承継して存続し、丙は解散することにしたしましたので公告します(第二合併)。

また、左記会社のうち甲及び丁は、第二合併の効力発生を停止条件として、第二合併の効力発生直後に合併して、丁は甲の権利義務全部を承継して存続し、甲は解散することにしたしましたので公告します(第三合併)。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は左記のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙・丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十五日

掲載頁 一六〇頁(号外第一四三三)

(丁) 確定した最終事業年度はありません。

令和七年八月十八日

東京都港区元赤坂一丁目一番七一一二〇九

号株式会社赤坂国際会計内

(甲) GCG50株式会社

代表取締役 西野 貴司

広島市南区的場町一丁目五番五号

(乙) 株式会社テクノクラーツ

代表取締役 西野 貴司

広島市南区的場町一丁目五番五号

(丙) 株式会社ミワテック

代表取締役 西野 貴司

広島市南区的場町一丁目五番五号

(丁) 株式会社テクノクラーツホール

ディングス

代表取締役 西野 貴司

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) <https://rs-kyu.jp/koukoku>

令和七年八月十八日

東京都町田市鶴間八丁目一七番一

(甲) 株式会社ケーユーホールディングス

代表取締役 板東 徹行

神奈川県相模原市南区相模大野一丁目三五番二

(乙) 株式会社RSケーユー

代表取締役 板東 徹行

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにしたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年八月六日

掲載頁 六十三頁(号外第一七九号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年八月六日

掲載頁 五十三頁(号外第一七九号)

令和七年八月十八日

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号丸の内北口ビルディング九階WeWork内

(甲) Cornerstone ON Demand Japan株式会社

代表取締役 シャナ・ジェーン・ヘレン・ラトン

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号丸の内北口ビルディング九階WeWork内

(乙) サバ・ソフトウェア株式会社

代表取締役 シャナ・ジェーン・ヘレン・ラトン

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号丸の内北口ビルディング九階WeWork内

(乙) サバ・ソフトウェア株式会社

代表取締役 シャナ・ジェーン・ヘレン・ラトン

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号丸の内北口ビルディング九階WeWork内

(乙) サバ・ソフトウェア株式会社

代表取締役 シャナ・ジェーン・ヘレン・ラトン

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、甲及び乙の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年八月六日  
掲載頁 六十三頁(号外第一七九号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年八月六日  
掲載頁 五十三頁(号外第一七九号)

令和七年八月十八日

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号丸の内北口ビルディング九階Work内

(甲) Cornerstone On Demand Japan株式会社

代表取締役 シヤナ・ジェーン・ヘルン・ラトン

東京都千代田区丸の内一丁目六番五号丸の内北口ビルディング九階Work内

(乙) サムトータル・システムズ株式会社

代表取締役 シヤナ・ジェーン・ヘルン・ラトン

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

東京都港区麻布十番三一九一六スバルM三〇一

(甲) 合同会社インバウンドジャパン

代表社員 浅村 政寿  
大阪市北区梅田一丁目二二大阪駅前第二ビル

(乙) 合同会社インバウンドジャパン  
代表社員 片岡 美穂

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.fancijp/>

(乙) <https://www.fancijp/>

令和七年八月十八日

神奈川県横浜市中区山下町八九番地一

(甲) 株式会社ファンケル

代表取締役 三橋 英記

神奈川県横浜市中区山下町八九番地一

(乙) 株式会社ネオエフ

代表取締役 堂下 亮

合併公告

左記会社は合併して甲は乙および丙の権利義務全部を承継して存続し乙および丙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 七十四頁(号外第一四一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日  
掲載頁 五十二頁(号外第一四六号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 七十一頁(号外第一三五号)

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 七十四頁(号外第一四一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日  
掲載頁 五十二頁(号外第一四六号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 七十一頁(号外第一三五号)

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 七十四頁(号外第一四一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日  
掲載頁 五十二頁(号外第一四六号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 七十一頁(号外第一三五号)

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 七十四頁(号外第一四一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日  
掲載頁 五十二頁(号外第一四六号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 七十一頁(号外第一三五号)

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 七十四頁(号外第一四一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日  
掲載頁 五十二頁(号外第一四六号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 七十一頁(号外第一三五号)

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 七十四頁(号外第一四一号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十七日  
掲載頁 五十二頁(号外第一四六号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 七十一頁(号外第一三五号)

令和七年八月十八日

大阪府中央区久太郎町四丁目一番三三

(甲) 株式会社翻訳センター

代表取締役 二宮俊一郎

東京都港区赤坂二丁目二番三二二

(乙) 株式会社FIPAS

代表取締役 二宮俊一郎

合併公告

左記会社は合併して、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)・(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年八月八日  
掲載頁 十頁

令和七年八月十八日

大阪府中央区高麗橋三丁目二番七号

(甲) 株式会社TAKUTO

代表取締役 太田 卓利

東京都中央区京橋三二七五

(乙) 株式会社ワールドウィン・プロパティ

代表取締役 高石 晃佑

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

効力発生日は令和七年十月一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月二十八日  
掲載頁 八十四頁(号外第六十九号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月二十八日  
掲載頁 八十四頁(号外第六十九号)

令和七年八月十八日

沖縄県那覇市首里末吉町三丁目五七番地の六

(甲) 株式会社沖縄設計センター

代表取締役 川満 一史

(乙) 株式会社アースプラン

代表取締役 前川 孝之

沖縄県名護市字屋部五一六番地

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

令和七年八月十八日

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は甲が営む道府県、市町村及び特別区向け国内消防防災事業のうち保守事業、プロダクト開発・製造事業及びサービス提供事業を除く事業に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙はそれを承継することになりました。  
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、甲及び乙の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 確定した最終事業年度はありません。

令和七年八月十八日

東京都港区芝五丁目七番一号

(甲) 日本電気株式会社

取締役代表執行役社長 森田 隆之

東京都港区芝浦三丁目九番一四号

(乙) NESCホールディングス株式会社

代表取締役社長 牛島 祐之

左記会社は吸収分割して甲は日本電気株式会社から承継する同社が営む道府県、市町村及び特別区向け国内消防防災事業のうち保守事業、プロダクト開発・製造事業及びサービス提供事業を除く事業に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙はそれを承継することになりました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年七月四日  
掲載頁 七十八頁(号外第一五四号)

令和七年八月十八日

東京都港区芝浦三丁目九番一四号

(甲) NESCホールディングス株式会社

代表取締役社長 牛島 祐之

東京都港区芝浦三丁目九番一四号

(乙) NESCホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 大野 道生

# 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の浅草セントラルホテル運営事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) <https://kessan.info/981059196.html>

令和七年八月十八日

東京都港区西新橋三丁目三番三三三

(甲) ベリカンホテルズ株式会社

代表取締役 剛 嘉徳

東京都港区西新橋三丁目三番三三三

(乙) 株式会社ベリカン観光

代表取締役 剛 嘉徳

# 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のランドセントラルホテル運営事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) <https://kessan.info/982007926.html>

令和七年八月十八日

東京都港区西新橋三丁目三番三三三

(甲) ベリカンホテルズ株式会社

代表取締役 剛 嘉徳

東京都港区西新橋三丁目三番三三三

(乙) ベリカン企業株式会社

代表取締役 剛 嘉徳

# 吸収分割公告

当社(乙)は、吸収分割により株式会社箱根ガラスの森リゾート(甲、名古屋市中村区那古野一丁目四三番五号)に対して当社の文化事業(箱根ガラスの森美術館の施設運営、同美術館に関連する商品販売・飲食物販売・飲食業)に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲の株主総会の承認決議は令和七年八月七日に終了しております。

乙においては会社法第七八四条第二項に基づき、株主総会の承認決議を経ずにこの吸収分割を決定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十七日

掲載頁 一七一頁(号外第一三三三三)

(乙) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年八月十八日

東京都八王子市南浅川町三四二六番地

株式会社うかい

代表取締役 紺野 俊也

# 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して乙は甲の自動車(四輪、二輪及びインテリア)に係る電子事業のうち、設計・開発及び販売に係る事業に関する権利義務を承継し、甲はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) 確定した事業年度はありません。

令和七年八月十八日

東京都目黒区中目黒二丁目九番一三三

(甲) スタンレー電気株式会社

代表取締役 貝住 泰昭

東京都目黒区中目黒二丁目九番一三三

(乙) スタンレーモビリティエレクト

リック株式会社

代表取締役 遠藤 雅夫

# 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して乙は甲の灯火制御機器事業のうち、設計・開発及び販売に係る事業に関する権利義務を承継し、甲はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) [http://www.mitsubishielectric-mobility.com/jp/company/public\\_notice/index.html](http://www.mitsubishielectric-mobility.com/jp/company/public_notice/index.html)

(乙) 確定した事業年度はありません。

令和七年八月十八日

東京都千代田区丸の内二丁目七番三三三

(甲) 三菱電機モビリティ株式会社

代表取締役 田中 和徳

東京都目黒区中目黒二丁目九番一三三

(乙) スタンレーモビリティエレクト

リック株式会社

代表取締役 遠藤 雅夫

# 吸収分割公告

当社(乙)は、吸収分割により株式会社ファミリネット・ジャパン(甲、東京都港区愛宕二丁目五番一三三)に対して当社のエネルギーサービス事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、当社の株主総会の承認決議は令和七年七月三十日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月十一日

掲載頁 九十五頁(号外第一六〇三三)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月十八日

掲載頁 一〇九頁(号外第一三五三三)

令和七年八月十八日

東京都新宿区西新宿一丁目二六番二二二

野村不動産パートナーズ株式会社

代表取締役 問田 和宏

# 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の電子マネーに関する事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月十五日

掲載頁 八十六頁(号外第一〇七三三)

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年六月十九日

掲載頁 二頁

令和七年八月十八日

東京都港区港南二丁目一六番五五五

(甲) 楽天Edy株式会社

代表取締役 和田 圭

東京都千代田区紀尾井町一番三三三

(乙) PayPayカード株式会社

代表取締役 谷田 智昭

# 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の成城石井事業に関して有する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月三十日

掲載頁 一七四頁(号外第一四八三三)

(乙) <https://ers.hankyu-hanshin.co.jp/company/>

令和七年八月十八日

東京都世田谷区成城六丁目一番四四四

(甲) 株式会社成城石井

代表取締役 後藤 勝基

大阪市北区芝田一丁目一六番一三三

(乙) 株式会社エキ・リテール・サービ

ス阪急阪神

代表取締役 小林 啓輔

## 吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社うかい（乙、住所東京都八王子市南浅川町三四二六番地）の文化事業（箱根ガラスの森美術館の施設運営、同美術館に関する商品販売・飲食物販売・飲食業）に関する権利義務を承継することにしたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、当社の株主総会の承認決議は令和七年八月七日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

## （甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月十七日  
掲載頁 一七一頁（号外第一三三三号）

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年八月十八日

名古屋市中村区那古野一丁目四三番五号

株式会社箱根ガラスの森リゾート

代表取締役 谷口 幸雄

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の介護事業（店舗名・ケアビレッジさくらぎ、グループホーム「さくらぎ庵」および太陽光事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月十八日

愛知県大府市桜木町四丁目一番地の一

（甲）株式会社さくらぎ

代表取締役 安井 文子

（乙）有限会社フタバメイト

代表取締役 安井 文子

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のテニスクラブ運営事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月十八日

大阪府高槻市奈佐原二丁目五番一号

（甲）株式会社テラスフィール

代表取締役 田中 秀明

（乙）有限会社ティエスアイ

代表取締役 田中 秀明

## 新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社N E S（住所 東京都新宿区高田馬場二丁目一六番一 号高田馬場216ビル七階）に対して当社のエ ンターテインメント事業に関する権利義務を承継さ せることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり です。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年八月一日

掲載頁 一三五頁（号外第一七六号）

令和七年八月十八日

東京都新宿区下落合四丁目二一番二五号

株式会社T―N E X T

代表取締役 丹野 直人

## 新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社N F S（住所 東京都新宿区高田馬場二丁目一六番一 号高田馬場216ビル七階）に対して当社の ファイナンス事業に関する権利義務を承継させる ことにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり です。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年八月一日

掲載頁 一三五頁（号外第一七六号）

令和七年八月十八日

東京都新宿区下落合四丁目二一番二五号

株式会社T―N E X T

代表取締役 丹野 直人

## 新設分割公告

当社は、新設分割により新設する北島商事株式 会社（住所神奈川県相模原市中央区上溝二〇三二 番地一二）に対して当社の不動産賃貸事業に関す る権利義務を承継させることにいたしましたので 公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり です。

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年八月十八日

掲載頁 四頁

令和七年八月十八日

神奈川県相模原市中央区上溝二二三番地

の 一

キタジマ自動車株式会社

代表取締役 北島 毅

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

千葉市中央区富士見一丁目一四番一三三号千 葉大栄ビル八F

合同会社クリエイト

代表社員 中西 孝之

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

東京都江戸川区南篠崎町二丁目一〇番七号

合同会社アセットマネジメント

代表社員 高橋 弘孝

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし ました。

組織変更後の商号はS A N D L A N D S株式会 社とします。

効力発生日は令和七年九月二十日であり、当社 の総社員の同意の取得は令和七年九月九日に予定 しております。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

東京都江戸川区東葛西六丁目三六番一四号

カローヴィレタII一〇二

S A N D L A N D S合同会社

代表社員 市川 賢治

令和七年八月十八日

東京都江戸川区東葛西六丁目三六番一四号

カローヴィレタII一〇二

S A N D L A N D S合同会社

代表社員 市川 賢治

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

東京都渋谷区神宮前六丁目二八番九号東武

ビル六階

合同会社イルホープ

代表社員 足立あゆみ

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

神奈川県横浜市鶴見区尻手三丁目五一五―

三〇二

合同会社シア

代表社員 小坂田正英

## 組織変更公告

当社は株式会社組織変更することにしたし ました。

この組織変更に関する債権者は、本公 告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

神奈川県川崎市麻生区はるひ野二丁目三〇

番九号

合同会社ヴィレッジアップスタート

代表社員 村上 肇

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし ました。

組織変更後の商号は8WINES株式会社としま す。

効力発生日は令和七年九月三十日であり、当社 の総社員の同意の取得は令和七年七月三十一日に 終了しております。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲 載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日

山梨県甲州市塩山福生里二五〇番地一

8WINES合同会社

代表社員 平山 繁之

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日  
愛知県清須市寺野美鈴 一二五番地  
合同会社リデグ  
代表社員 大島 創

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月十八日  
大阪府淀川区十八条三丁目一番二九一〇  
合同会社WebRex  
代表社員 坂中 拓馬

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにした。  
効力発生日は令和七年十月一日であり組織変更後の商号は株式会社いちからホームとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年八月十八日  
和歌山県新宮市木ノ川一七六番地の二  
合同会社いちからホーム  
代表社員 川嶋 隆司

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百五十万円減少し九百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月十八日  
北海道河内郡芽室町東十一條十丁目一番地  
有限会社ウッドブル  
代表取締役 青木 昇

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金六億四千万円減少することといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
掲載紙 日刊工業新聞  
掲載の日付 令和七年七月一日  
掲載頁 二十五頁  
令和七年八月十八日  
東京都渋谷区渋谷二丁目二四番一二号  
株式会社集英社DeNAプロジェクト  
代表取締役 渡辺 圭吾

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少し八千五百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月三十日であり、株主総会の決議は令和七年九月二日に予定しております。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
掲載 官報  
掲載の日付 令和六年十二月十七日  
掲載頁 九十二頁(号外第二九二号)  
令和七年八月十八日  
沖縄県那覇市久茂地二丁目二番二二二  
株式会社ブルブックス  
代表取締役 志茂 英之

準備金の額の減少公告

当社は、令和七年九月三十日を効力発生日とする株式会社大忠との株式交換(以下「本株式交換」)により資本準備金の額が増加することと条件として、資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、当社に確定した最終事業年度はありません。

令和七年八月十八日  
大阪府寝屋川市仁和寺本町二丁目一番一  
株式会社S&D  
代表取締役 大戸 志浦

準備金の額の減少公告

当社は、令和七年九月三十日を効力発生日とする株式会社都冷蔵との株式交換(以下「本株式交換」)により資本準備金の額が増加することと条件として、資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年八月十八日  
兵庫県洲本市五色町都志大宮一六〇番地二  
株式会社都ホールディングス  
代表取締役 大山 智弘

準備金の額の減少公告

当社は、令和七年九月二十五日を効力発生日とする株式会社梶谷集成材との株式交換(以下「本株式交換」という)の効力発生を条件として、本株式交換による資本準備金の増加額の全額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
確定した最終事業年度はありません。

令和七年八月十八日  
奈良県天理市西長柄町二七六番地  
株式会社梶谷HD  
代表取締役 梶谷 忠右

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七億四千九百九十八万二千二百円、資本準備金の額を七億五千五百三十二万五千五百八十六円減少し、減少する資本準備金の全額を資本準備金として、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金として処理することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、令和七年九月十八日までにお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
<https://k.secure.freee.co.jp/companies/2945067/announces>

令和七年八月十八日  
千葉県柏市柏の葉六六二 三井リンク  
ラポ柏の葉一〇一〇号室  
株式会社Pale Blue  
代表取締役 浅川 純

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五十二億五千九百八十九万三千四百八十一円、資本準備金の額を四十三億四千二百九十九万三千円減少することといたしました。本減資は、株主総会決議による承認を得て、実施いたします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年八月十八日  
東京都三鷹市大沢六丁目一番二五号  
株式会社ジャムコ  
代表取締役社長 森本 大

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八千九百五十六万二千二百円、資本準備金の額を一億二千九百万円減少し、それぞれ五千万円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和六年十二月十七日  
掲載頁 九十四頁(号外第二九二号)  
令和七年八月十八日  
名古屋市中区錦三丁目五番三二一  
株式会社ベルデアア  
代表取締役 竹廣 洋児

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年九月一日を基準日と定め、同日十七時現在の株主名簿上の株主又は登録株式質権者をもって、剰余金の配当を受ける権利者と定めましたので公告します。

令和七年八月十八日  
東京都港区六本木三丁目一番一七号  
株式会社ホールマン  
代表取締役 小野 元照

限定承認公告

本籍東京都港区南青山五丁目二一番地、最後の住所神奈川県川崎市多摩区菅稲田堤三丁目一三番二二〇コファン稲田堤二〇八

右被相続人は令和七年五月二十一日死亡し、その相続人は令和七年八月四日横浜家庭裁判所川崎支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年八月十八日  
東京都稲城市大丸七〇番地の二  
相続財産清算人 小林 真也



限定承認公告

本籍愛知県あま市方領西出二〇番地一、最後の住所本籍に同じ 被相続人 亡 榎本 実 右被相続人は令和七年五月二日死亡し、その相続人は令和七年七月二十二日名古屋家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年八月十八日  
愛知県あま市方領西出二〇番地一  
限定承認者 榎本はつえ

限定承認公告

本籍大阪府泉大津市豊中町一丁目六九九番地一、最後の住所大阪府泉大津市北豊中町一丁目三番三五号 被相続人 亡 八木 義孝 右被相続人は令和七年六月三十日死亡し、その相続人は令和七年八月七日大阪家庭裁判所岸和田支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年八月十八日  
大阪府泉大津市北豊中町一丁目三番三五号  
限定承認者 瀧川 洋子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二億三千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

特定目的会社東京 T N 1  
取締役 高山 知也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億五千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は令和七年五月十三日付官報の号外第一〇五号一一五頁に掲載されているとおりです。

令和七年八月十八日  
東京都港区赤坂二丁目二番八号  
Y F J R E A 特定目的会社  
取締役 本吉 進

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金五億二千八百八十六万七千三百三十三円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

http://www.asa-epn.jp/ir/00001168b87/

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金九億三千三百五十四万七千八百五十六円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

http://www.asa-epn.jp/ir/000009967p7e

令和七年八月十八日  
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一―二〇  
A P J N R P 2 特定目的会社  
取締役 松澤 和浩

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金一億百八十七万六千二百円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

http://www.asa-epn.jp/ir/00001168b87/

令和七年八月十八日  
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一―二〇  
A P J N R P 2 特定目的会社  
取締役 栗国 正樹

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金三千八百十三万四千五百二十円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

http://www.asa-epn.jp/ir/0000139994ho/

令和七年八月十八日  
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一―二〇  
A P J N R P 2 C 特定目的会社  
取締役 松澤 和浩

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資一億五千万口を消却することいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年九月十九日までに当社にご提出下さい。

令和七年八月十八日  
東京都港区赤坂二丁目二番八号  
Y F J R E A 特定目的会社  
取締役 本吉 進

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資三千八百十三万四千五百二十口を消却することいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年九月十九日までに当社にご提出下さい。

令和七年八月十八日  
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一―二〇  
A P J N R P 2 C 特定目的会社  
取締役 松澤 和浩

債権申出の公告

当社は、平成二十九年五月十二日開催の株主総会の決議により解散しましたが、残余財産の清算のため、令和七年七月二日、神戸地方裁判所姫路支部（令和七年（ヒ）第四号）より、当職が清算人に選任されました。

当社は債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

令和七年八月十八日  
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一―二〇  
A P J N R P 2 C 特定目的会社  
取締役 松澤 和浩

債権申出の公告

当社は、平成二十九年五月十二日開催の株主総会の決議により解散しましたが、残余財産の清算のため、令和七年七月二日、神戸地方裁判所姫路支部（令和七年（ヒ）第四号）より、当職が清算人に選任されました。

当社は債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

令和七年八月十八日  
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇一―二〇  
A P J N R P 2 C 特定目的会社  
取締役 松澤 和浩

令和七年八月十八日  
兵庫県加古川市平荘町池尻字八橋四九一番地の一  
有限会社薬局加古川フアーマシー  
清算人 弁護士 新 智博  
連絡先 兵庫県姫路市南駅前町一〇〇番地  
バラシオ第2ビル  
弁護士法人レクシード

債権申出の公告（第一回）

当社の規約型確定給付企業年金は、令和七年八月一日厚生労働大臣の承認に基づき終了しましたので、当該規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは確定給付企業年金制度の清算から除外します。

令和七年八月十八日  
千葉県千葉市美浜区新港一七番地  
千葉製粉株式会社  
確定給付企業年金 清算人 榎本 健史

訂正公告

令和七年六月十一日（号外第一二九号）掲載の旅行者営業保証金取戻し公告中、⑨「外資株主」とあるは「⑨外資」の誤りにつき訂正します。

令和七年八月十八日  
東京都江戸川区西葛西六丁目一三番一四号  
株式会社 K I C  
代表取締役 ラジェシユ・クマール

取消公告

令和七年五月二十六日（号外第一一五号）掲載の解散公告は取消します。

令和七年八月十八日  
東京都港区麻布台一丁目三番一号麻布台七  
ルズ森 J P タワー  
有限会社千代田住宅ローン債権保証  
清算人 落合 幸隆

正 誤

ページ段 行 誤 正

令和七年六月十日褒賞欄中（原稿誤り）

八三「終りから」高谷 岩男」は削る。

令和七年七月十日掲載の前橋家庭裁判所太田支部に係る令和七年（家）第二〇四一号相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告中（原稿誤り）

一一一六「中」2丁田1671西小泉4丁目13番地2 番地2